

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月24日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	DC外国株式インデックスファンドL
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC外国株式インデックスファンドL

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2023年 1月25日から2023年 7月24日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所所有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融

商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむをえない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデック ス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回	(日本を 除く)	ファンド・ オブ・ファン ズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	年4回	日本			その他 (MSCI コクサイ・ インデック ス(配当込 み、円ペー ス))	ロング・ ショート型/絶 対収益追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月)	北米				その他 ()
不動産投信 ()	年12回 (毎月)	欧州				
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	日々	アジア				
資産複合 ()	その他 ()	オセアニア				
資産配分 固定型 資産配分 変更型		中南米				
		アフリカ				
		中近東 (中東)				
		エマージ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

日本を除く世界の主要国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)とは

MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



分配方針

- 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

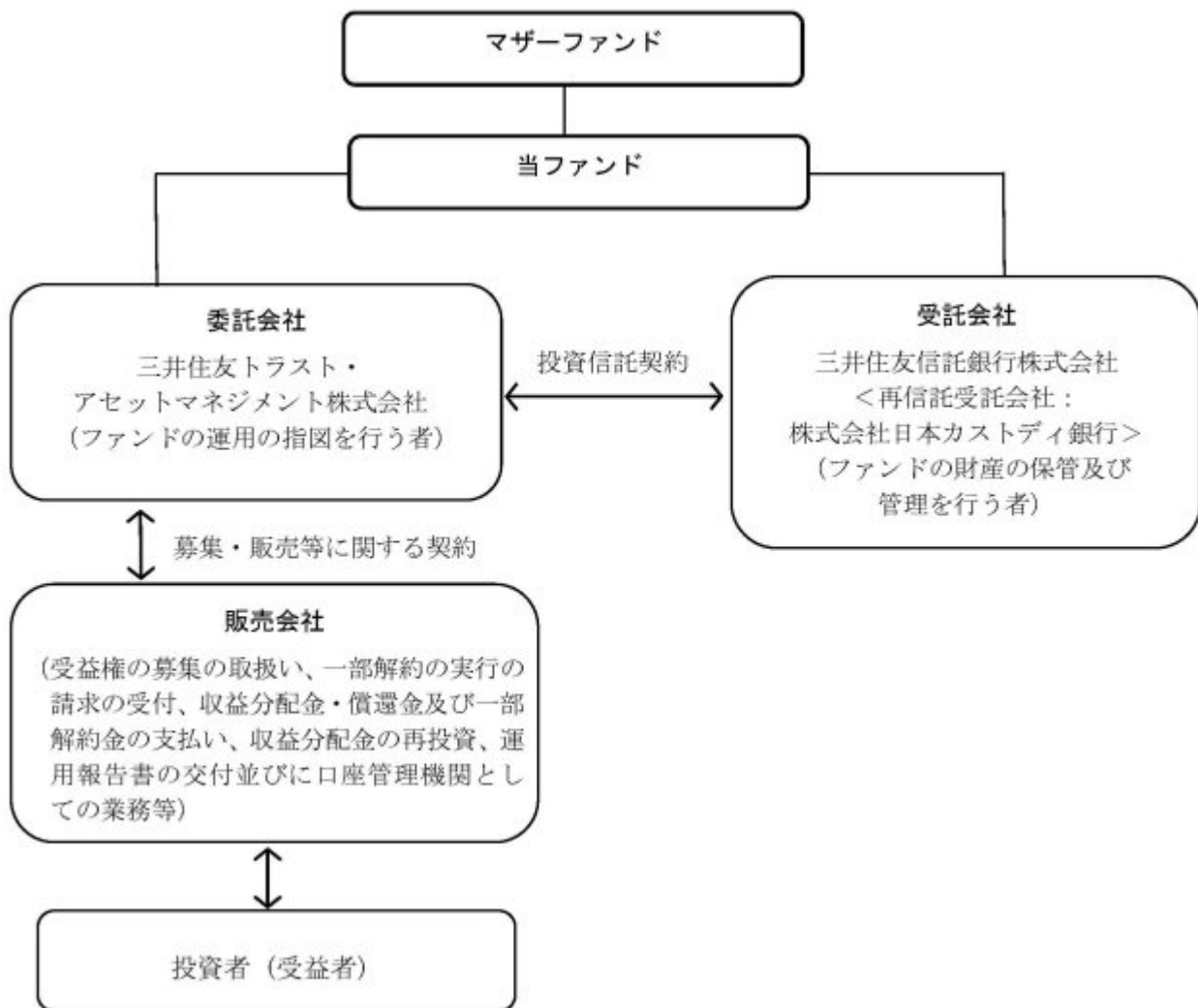
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2003年1月15日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始
- 2012年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継
当ファンドの名称を中央三井DC外国株式インデックスファンドLからDC外国株式インデックスファンドLに変更
当ファンドの主要投資対象である中央三井外国株式マザーファンドの名称を外国株式マザーファンドに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2022年11月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の株式等に投資する外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- A．株式への実質投資は、日本を除く世界の主要国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- B．株式の実質投資割合は、原則として高位（90%以上）とします。
- C．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- D．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- E．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき等、並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- F．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- G．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- H．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 1．有価証券
 - 2．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条及び第26条に定めるものに限りません。）
 - 3．金銭債権（上記1．、2．及び下記4．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 4．約束手形（上記1．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - B．次に掲げる特定資産以外の資産
 - 1．為替手形
- 運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者と
し、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「外国株式マザーファンド」の
受益証券及び次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる
同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券又は新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証券
9. 資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
12. 外国又は外国の者の発行する証券又は証券で、上記1. から11. までの証券又は証券の性質を有するもの
13. 投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
14. 投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券又は証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で上記21. の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1. の証券又は証券並びに上記12. 及び17. の証券又は証券のうち上記1. の証券又は証券の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2. から6. までの証券並びに上記12. 及び17. の証券又は証券のうち上記2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13. の証券及び上記14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

運用指図できる金融商品

A. 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

- 3．コール・ローン
 - 4．手形割引市場において売買される手形
 - 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6．外国の者に対する権利で上記5．の権利の性質を有するもの
- B．金融商品による運用の特例

上記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)マザーファンドの概要

「外国株式マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

M S C Iコクサイ・インデックスに採用されている国の株式に投資を行い、同インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式の組入比率は、原則として高位（90%以上）とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。また、信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

3．投資制限

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において

信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

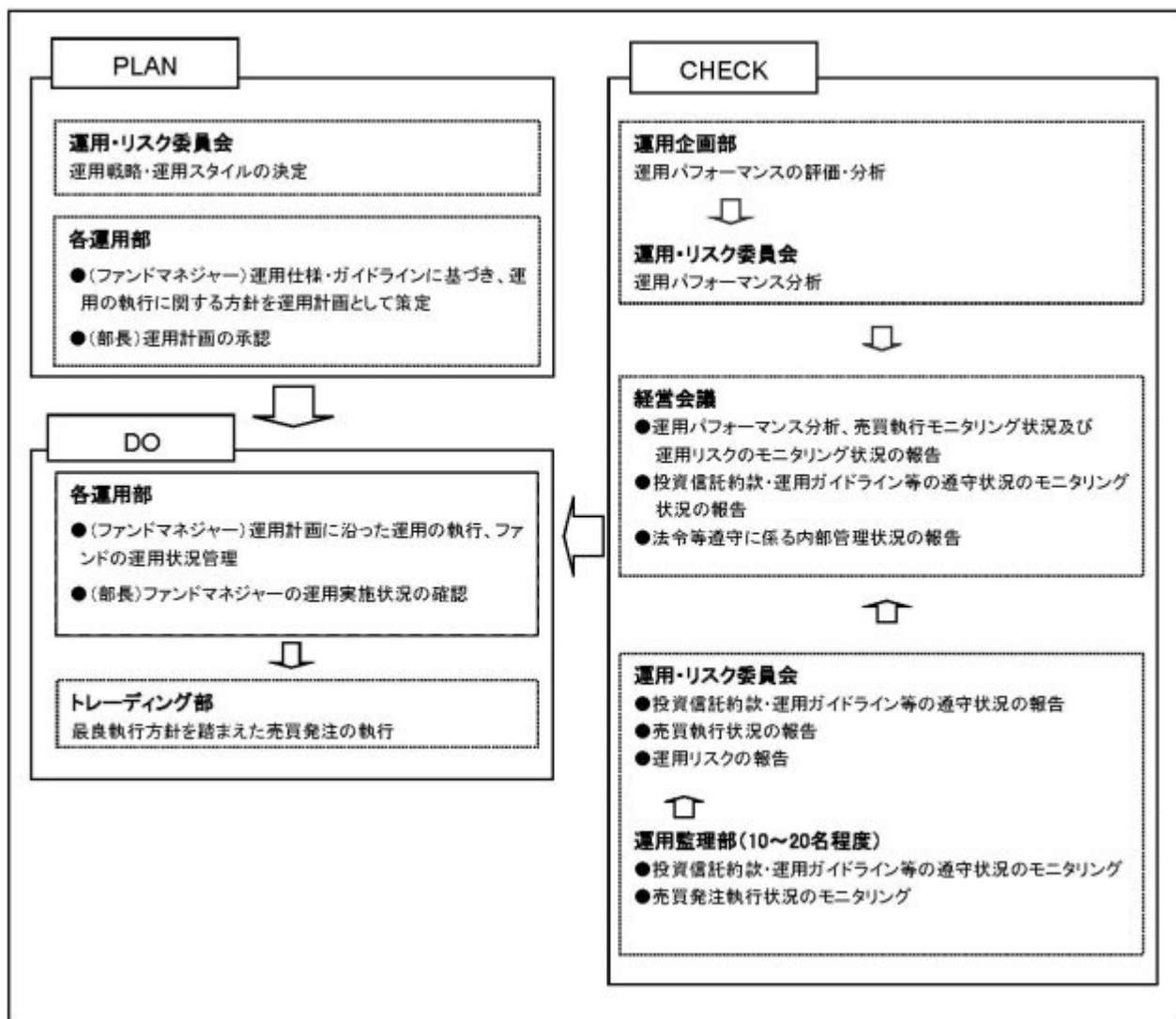
同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行う

に当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年１回の毎決算時（決算日は10月24日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。
- ・ 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- ・ 収益分配に充てず信託財産に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

A．外貨建資産への投資制限

委託会社は、外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

B．株式への投資制限

委託会社は、株式への実質投資割合には、制限を設けません。

C．新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

委託会社は、新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

D．投資信託証券への投資制限

委託会社は、投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

E．同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

F．同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

G．同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

H．投資する株式等の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取

引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。）をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

I．信用取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ロ．上記イ．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとし、

J．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとし、

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

K．スワップ取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、

ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

L．金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 八．金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 二．委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- M．有価証券の貸付けの指図及び範囲
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次のa．及びb．の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
- a．株式の貸付けは、貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- b．公社債の貸付けは、貸付時点において貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ロ．信託財産の一部解約等の事由により、上記イ．a．及びb．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 八．委託会社は、有価証券の貸付けに当たり、担保の受入れが必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- N．公社債の空売りの指図範囲
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有していない公社債又は借入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、売り付けた公社債の引き渡し又は買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ．上記イ．の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 八．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- O．公社債の借入れ
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 八．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 二．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- P．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- Q．外国為替予約取引の指図
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ロ．上記イ．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではあ

りません。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

R．一部解約の請求及び有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

S．再投資の指図

委託会社は、上記R．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

T．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

U．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

V．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

W．デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落すること

になります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

（２）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

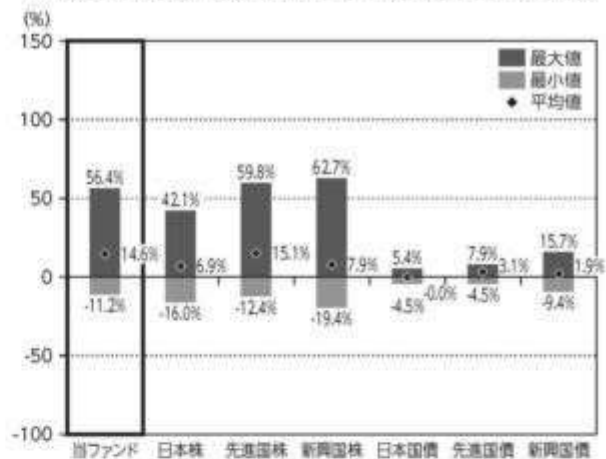
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2017年12月～2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広くに照準するとともに、投資対象としての適切性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び指数値に係る権利又は債権は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といふ。)の所有資産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る権利又は債権に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断にたいし、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に必要とするいかなる理由に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの募集、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は中断につき同責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPELグローバル・エマージング・マーケット・ローバル・ディベース・インデックス(円ベース)	本指数は、信頼性が低いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。また、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.275%（税抜 0.25%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.143% (税抜 0.13%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.077% (税抜 0.07%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、投資信託財産から収受する信託報酬中より委託会社が支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すこ

とができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、2022年11月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2022年11月30日現在の状況について記載してあります。

【DC外国株式インデックスファンドL】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	129,770,319,822	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		65,015,022	0.05
合計(純資産総額)		129,835,334,844	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	外国株式マザーファンド	27,719,224,159	4.6662	129,344,363,295	4.6816	129,770,319,822	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第11期計算期間末 (2013年10月24日)	27,740,795,951	27,740,795,951	19,897	19,897
第12期計算期間末 (2014年10月24日)	33,055,459,274	33,055,459,274	23,600	23,600
第13期計算期間末 (2015年10月26日)	37,351,546,980	37,351,546,980	27,563	27,563
第14期計算期間末 (2016年10月24日)	35,024,327,388	35,024,327,388	24,057	24,057
第15期計算期間末 (2017年10月24日)	47,325,581,303	47,325,581,303	32,090	32,090
第16期計算期間末 (2018年10月24日)	52,404,650,051	52,404,650,051	32,647	32,647
第17期計算期間末 (2019年10月24日)	58,768,883,685	58,768,883,685	35,097	35,097
第18期計算期間末 (2020年10月26日)	70,767,705,976	70,767,705,976	38,034	38,034
第19期計算期間末 (2021年10月25日)	107,533,891,743	107,533,891,743	54,779	54,779
第20期計算期間末 (2022年10月24日)	127,658,514,530	127,658,514,530	57,495	57,495
2021年11月末日	110,655,403,573		55,067	
12月末日	116,044,160,058		57,302	
2022年1月末日	108,240,617,894		53,278	
2月末日	107,500,494,580		52,914	

3月末日	120,687,331,104		58,539
4月末日	116,717,563,713		56,028
5月末日	118,872,121,418		55,865
6月末日	117,703,970,633		54,544
7月末日	122,785,294,373		56,681
8月末日	124,320,573,316		57,060
9月末日	119,369,013,908		54,253
10月末日	132,516,339,437		59,439
11月末日	129,835,334,844		57,674

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第11期計算期間	2012年10月25日～2013年10月24日	0
第12期計算期間	2013年10月25日～2014年10月24日	0
第13期計算期間	2014年10月25日～2015年10月26日	0
第14期計算期間	2015年10月27日～2016年10月24日	0
第15期計算期間	2016年10月25日～2017年10月24日	0
第16期計算期間	2017年10月25日～2018年10月24日	0
第17期計算期間	2018年10月25日～2019年10月24日	0
第18期計算期間	2019年10月25日～2020年10月26日	0
第19期計算期間	2020年10月27日～2021年10月25日	0
第20期計算期間	2021年10月26日～2022年10月24日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第11期計算期間	2012年10月25日～2013年10月24日	52.9
第12期計算期間	2013年10月25日～2014年10月24日	18.6
第13期計算期間	2014年10月25日～2015年10月26日	16.8
第14期計算期間	2015年10月27日～2016年10月24日	12.7
第15期計算期間	2016年10月25日～2017年10月24日	33.4
第16期計算期間	2017年10月25日～2018年10月24日	1.7
第17期計算期間	2018年10月25日～2019年10月24日	7.5
第18期計算期間	2019年10月25日～2020年10月26日	8.4
第19期計算期間	2020年10月27日～2021年10月25日	44.0
第20期計算期間	2021年10月26日～2022年10月24日	5.0

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第11期計算期間	2012年10月25日～2013年10月24日	2,768,885,770	3,631,628,406	13,942,333,397
第12期計算期間	2013年10月25日～2014年10月24日	2,591,637,669	2,527,354,606	14,006,616,460
第13期計算期間	2014年10月25日～2015年10月26日	2,947,586,813	3,403,045,962	13,551,157,311
第14期計算期間	2015年10月27日～2016年10月24日	2,695,088,133	1,687,333,484	14,558,911,960
第15期計算期間	2016年10月25日～2017年10月24日	3,000,825,064	2,811,924,615	14,747,812,409
第16期計算期間	2017年10月25日～2018年10月24日	3,413,186,245	2,108,921,738	16,052,076,916
第17期計算期間	2018年10月25日～2019年10月24日	3,133,026,591	2,440,598,451	16,744,505,056
第18期計算期間	2019年10月25日～2020年10月26日	6,452,648,702	4,590,813,603	18,606,340,155
第19期計算期間	2020年10月27日～2021年10月25日	5,965,402,304	4,941,088,772	19,630,653,687
第20期計算期間	2021年10月26日～2022年10月24日	6,964,368,124	4,391,514,154	22,203,507,657

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

外国株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	232,269,329,972	65.17
	イギリス	15,011,332,165	4.21
	カナダ	12,949,966,196	3.63
	スイス	11,297,413,313	3.17
	フランス	10,886,486,908	3.05
	ドイツ	8,128,794,096	2.28
	オーストラリア	7,467,692,228	2.10
	オランダ	6,257,295,271	1.76
	アイルランド	6,132,655,378	1.72
	スウェーデン	3,266,244,711	0.92
	デンマーク	2,777,550,313	0.78
	スペイン	2,476,078,140	0.69
	香港	2,078,107,914	0.58
	イタリア	1,816,046,558	0.51
	フィンランド	1,282,166,835	0.36
	シンガポール	1,171,688,727	0.33
	ジャージー	1,106,443,452	0.31
	ベルギー	845,677,229	0.24

	ノルウェー	808,466,099	0.23
	イスラエル	782,378,483	0.22
	ケイマン	629,333,070	0.18
	バミューダ	516,366,694	0.14
	キュラソー	493,976,275	0.14
	ルクセンブルク	253,985,910	0.07
	ニュージーランド	239,551,593	0.07
	オーストリア	190,176,671	0.05
	ポルトガル	167,915,824	0.05
	リベリア	88,393,051	0.02
	パナマ	77,906,799	0.02
	マン島	62,592,643	0.02
	小計	331,532,012,518	93.02
投資信託受益証券	オーストラリア	91,840,935	0.03
	香港	43,672,125	0.01
	アメリカ	3,628,568	0.00
	小計	139,141,628	0.04
投資証券	アメリカ	6,650,017,727	1.87
	オーストラリア	407,122,832	0.11
	シンガポール	167,565,000	0.05
	イギリス	144,441,549	0.04
	フランス	124,523,930	0.03
	香港	100,817,578	0.03
	カナダ	41,859,840	0.01
	ベルギー	26,717,969	0.01
	小計	7,663,066,425	2.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,062,405,097	4.79
合計(純資産総額)		356,396,625,668	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	12,489,606,738	3.50
	買建	カナダ	854,883,052	0.24
	買建	ドイツ	2,638,470,473	0.74
	買建	イギリス	387,876,095	0.11
	買建	オーストラリア	522,082,935	0.15

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建		1,919,896,559	0.54
	売建		120,946,980	0.03

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	824,743	23,858.32	19,676,986,259	19,604.27	16,168,490,968	4.54
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	362,124	42,250.32	15,299,855,834	33,374.62	12,085,753,464	3.39
アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	466,920	21,660.88	10,113,898,487	12,834.36	5,992,621,893	1.68
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	307,020	19,687.24	6,044,377,245	13,219.03	4,058,508,218	1.14
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	287,940	19,716.37	5,677,133,975	13,253.75	3,816,285,581	1.07
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	47,911	67,248.25	3,221,931,254	73,323.36	3,512,995,501	0.99
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	134,797	42,220.06	5,691,138,187	25,111.86	3,385,003,675	0.95
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	215,256	11,395.73	2,452,999,354	15,350.68	3,304,328,084	0.93
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	134,458	23,804.19	3,200,665,097	24,453.61	3,287,984,609	0.92
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	65,737	43,627.91	2,867,968,575	43,762.10	2,876,789,371	0.81
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	150,220	20,998.67	3,154,421,587	18,964.08	2,848,785,179	0.80
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	127,987	33,250.98	4,255,694,372	21,717.87	2,779,606,218	0.78
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	122,711	22,313.38	2,738,097,337	20,202.80	2,479,106,723	0.70
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	84,171	31,592.95	2,659,210,407	29,032.16	2,443,666,125	0.69

アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	95,575	19,030.74	1,818,863,434	25,139.63	2,402,720,720	0.67
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	144,118	17,325.36	2,496,896,274	16,207.24	2,335,755,620	0.66
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	52,579	49,635.82	2,609,802,124	43,877.36	2,307,027,985	0.65
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	44,462	52,805.91	2,347,856,563	47,650.46	2,118,634,890	0.59
アメリカ	株式	LILLY (ELI) & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	41,362	34,005.44	1,406,533,020	50,541.73	2,090,507,305	0.59
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	90,539	19,540.08	1,769,139,800	21,969.23	1,989,072,477	0.56
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	287,342	7,330.45	2,106,346,478	6,872.67	1,974,808,553	0.55
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	129,630	10,967.50	1,421,717,091	15,114.61	1,959,306,998	0.55
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	371,469	6,636.86	2,465,389,802	5,138.18	1,908,678,301	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	210,913	8,477.03	1,787,916,373	8,676.59	1,830,007,230	0.51
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	70,838	23,920.97	1,694,514,277	25,356.27	1,796,187,688	0.50
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	117,268	32,678.87	3,832,185,773	15,200.71	1,782,556,884	0.50
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	20,828	80,596.92	1,678,672,695	80,376.08	1,674,073,078	0.47
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	22,698	72,034.34	1,635,035,472	73,456.67	1,667,319,614	0.47
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	77,661	19,296.17	1,498,560,582	21,242.94	1,649,748,266	0.46
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	36,040	50,120.19	1,806,331,670	45,048.44	1,623,546,048	0.46

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.74
		素材	4.21
		資本財	6.33
		商業・専門サービス	1.16
		運輸	1.87
		自動車・自動車部品	1.78
		耐久消費財・アパレル	1.50

	消費者サービス	1.83
	メディア・娯楽	4.66
	小売	4.29
	食品・生活必需品小売り	1.57
	食品・飲料・タバコ	4.20
	家庭用品・パーソナル用品	1.73
	ヘルスケア機器・サービス	4.79
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.96
	銀行	5.89
	各種金融	4.62
	保険	3.20
	不動産	0.35
	ソフトウェア・サービス	9.88
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.95
	電気通信サービス	1.39
	公益事業	3.00
	半導体・半導体製造装置	4.13
	小計	93.02
投資信託受益証券		0.04
投資証券		2.15
合計		95.21

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	454	アメリカドル	89,578,740.5	12,439,799,693	89,937,400	12,489,606,738	3.50
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	34	カナダドル	8,022,541	819,582,788	8,368,080	854,883,052	0.24
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	62	スイスフラン	6,628,504	965,574,177	6,867,740	1,000,423,685	0.28
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	290	ユーロ	10,300,115	1,478,890,512	11,408,600	1,638,046,788	0.46
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	31	オーストラリアドル	5,325,167	494,122,246	5,626,500	522,082,935	0.15
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	31	イギリスポンド	2,236,006.25	371,691,319	2,333,370	387,876,095	0.11

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	10,511,600.00	1,472,808,670	1,458,166,630	0.41
	カナダドル	買建	400,000.00	41,207,600	40,859,320	0.01
	ユーロ	買建	1,900,000.00	273,641,490	272,671,100	0.08
	イギリスポンド	買建	630,000.00	104,383,176	104,644,389	0.03
	スイスフラン	買建	299,000.00	43,767,350	43,555,120	0.01
	アメリカドル	売建	775,000.00	107,600,380	107,595,342	0.03
	ユーロ	売建	93,000.00	13,351,963	13,351,638	0.00

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2003年1月15日

作成基準日：2022年11月30日

基準価額・純資産の推移

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額 57,674円

純資産総額 1,298.35億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年10月	0円
2019年10月	0円
2020年10月	0円
2021年10月	0円
2022年10月	0円
設定来 分配金合計額	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	3.4%
AMAZON.COM	アメリカ	株式	小売	1.7%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.1%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.1%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	1.0%
TESLA INC	アメリカ	株式	自動車・自動車部品	0.9%
EXXON MOBIL	アメリカ	株式	エネルギー	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・サービス	0.9%
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	各種金融	0.8%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2022年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむをえない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに基づきることとなります。

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記< 解約価額 >の規定に基づき計算された価額とします。

< 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3 【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

A．親投資信託受益証券（外国株式マザーファンド）の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

B．外国上場株式、外国上場投資信託受益証券、外国上場投資証券（上場には店頭登録を含みません。）の評価方法

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2003年 1月15日設定）

ただし、下記「(5)その他 < 投資信託契約の終了（償還）と手続き >」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年10月25日から翌年10月24日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2003年1月15日から2003年10月24日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・ 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ 投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・ やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記 から までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を經由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2021年10月26日から2022年10月24日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC外国株式インデックスファンドL】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (2021年10月25日現在)	第20期 (2022年10月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	393,597,646	375,249,271
親投資信託受益証券	107,479,979,972	127,595,355,979
未収入金	13,059,126	35,690,445
流動資産合計	107,886,636,744	128,006,295,695
資産合計	107,886,636,744	128,006,295,695
負債の部		
流動負債		
未払解約金	215,746,962	182,713,368
未払受託者報酬	27,399,499	33,013,424
未払委託者報酬	109,597,941	132,053,656
未払利息	599	717
流動負債合計	352,745,001	347,781,165
負債合計	352,745,001	347,781,165
純資産の部		
元本等		
元本	19,630,653,687	22,203,507,657
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	87,903,238,056	105,455,006,873
(分配準備積立金)	42,710,218,748	40,228,609,240
元本等合計	107,533,891,743	127,658,514,530
純資産合計	107,533,891,743	127,658,514,530
負債純資産合計	107,886,636,744	128,006,295,695

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期		第20期	
	自	2020年10月27日 至 2021年10月25日	自	2021年10月26日 至 2022年10月24日
営業収益				
受取利息		1,892		2,057
有価証券売買等損益		32,202,135,922		6,102,649,816
営業収益合計		32,202,137,814		6,102,651,873
営業費用				
支払利息		96,867		116,919
受託者報酬		49,438,691		63,744,039
委託者報酬		197,754,673		254,976,073
営業費用合計		247,290,231		318,837,031
営業利益又は営業損失（ ）		31,954,847,583		5,783,814,842
経常利益又は経常損失（ ）		31,954,847,583		5,783,814,842
当期純利益又は当期純損失（ ）		31,954,847,583		5,783,814,842
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,844,320,151		178,066,907
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		52,161,365,821		87,903,238,056
剰余金増加額又は欠損金減少額		21,918,619,470		31,592,661,785
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		21,918,619,470		31,592,661,785
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,287,274,667		19,646,640,903
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,287,274,667		19,646,640,903
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		87,903,238,056		105,455,006,873

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月25日から翌年10月24日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第20期計算期間は2021年10月26日から2022年10月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第19期 (2021年10月25日現在)	第20期 (2022年10月24日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	19,630,653,687口	22,203,507,657口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 5.4779円 (54,779円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 5.7495円 (57,495円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自 2020年10月27日 至 2021年10月25日			第20期 自 2021年10月26日 至 2022年10月24日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,428,759,664円	費用控除後の配当等収益額	A	1,936,037,591円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	26,681,767,768円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,669,710,344円
収益調整金額	C	45,193,019,308円	収益調整金額	C	65,226,397,633円
分配準備積立金額	D	14,599,691,316円	分配準備積立金額	D	34,622,861,305円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	87,903,238,056円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	105,455,006,873円
当ファンドの期末残存口数	F	19,630,653,687口	当ファンドの期末残存口数	F	22,203,507,657口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	44,778円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	47,494円
1万口当たり分配金額	H	-円	1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第20期 自 2021年10月26日 至 2022年10月24日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第20期 (2022年10月24日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期	第20期
	自 2020年10月27日 至 2021年10月25日	自 2021年10月26日 至 2022年10月24日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	18,606,340,155円	19,630,653,687円
期中追加設定元本額	5,965,402,304円	6,964,368,124円
期中一部解約元本額	4,941,088,772円	4,391,514,154円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第19期 (2021年10月25日現在)	第20期 (2022年10月24日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	31,256,636,188	6,206,147,686
合計	31,256,636,188	6,206,147,686

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド	27,346,354,611	127,595,355,979	
合計		27,346,354,611	127,595,355,979	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式マザーファンド

貸借対照表

	2022年10月24日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	11,405,878,685
コール・ローン	1,110,824,137
株式	331,677,135,315
投資信託受益証券	140,630,443
投資証券	7,360,837,941
派生商品評価勘定	129,234,252
未収入金	2
未収配当金	253,804,869
前払金	709,600,181
差入委託証拠金	2,385,039,357
流動資産合計	355,172,985,182
資産合計	355,172,985,182
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	814,269,358
未払解約金	143,688,018
未払利息	2,124
流動負債合計	957,959,500
負債合計	957,959,500
純資産の部	
元本等	
元本	75,914,927,941
剰余金	
剰余金又は欠損金()	278,300,097,741
元本等合計	354,215,025,682
純資産合計	354,215,025,682
負債純資産合計	355,172,985,182

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2022年10月24日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

	2022年10月24日現在
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2022年10月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	75,914,927,941口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 4.6659円 (1万口当たり純資産額) (46,659円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2022年10月24日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

	2022年10月24日現在

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2022年10月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2022年10月24日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年10月26日
期首元本額	71,786,415,491円
期中追加設定元本額	9,792,360,039円
期中一部解約元本額	5,663,847,589円
期末元本額	75,914,927,941円
期末元本額の内訳	
外国株式インデックスファンド	1,497,050,049円
DC外国株式インデックスファンド	4,994,864,195円
DC外国株式インデックスファンドL	27,346,354,611円
DCバランスファンド30	621,710,866円
DCバランスファンド50	1,266,093,435円
DCバランスファンド70	850,440,195円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	281,867,321円
外国株式インデックスe	4,622,087,066円
インデックスコレクション（外国株式）	16,170,932,373円
インデックスコレクション（バランス株式30）	3,206,233,674円
インデックスコレクション（バランス株式50）	1,006,329,906円
インデックスコレクション（バランス株式70）	1,015,921,727円
私募外国株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	5,337,335,666円
外国株式パッシブファンド私募A（適格機関投資家専用）	1,453,934,283円
外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	386,302,463円
バランスVA30（適格機関投資家専用）	21,487,464円
バランスVA50（適格機関投資家専用）	231,705,629円
VAバランスファンド（株25/100）（適格機関投資家専用）	30,265,358円
VAバランスファンド（株50/100）（適格機関投資家専用）	63,599,389円
VAバランスファンド（株60/100）（適格機関投資家専用）	141,228,803円
バランスVA25（適格機関投資家専用）	211,057,433円
バランスVA37.5（適格機関投資家専用）	172,484,286円
バランスVA50L（適格機関投資家専用）	3,343,510,972円
バランスVA75（適格機関投資家専用）	380,380,445円
VAバランスファンド（株40/100）（適格機関投資家専用）	92,453,363円
VAポートフォリオ40（適格機関投資家専用）	557,395,449円
VAポートフォリオ20（適格機関投資家専用）	11,585,125円
バランスVA40（適格機関投資家専用）	67,798,647円
VAバランスファンド2（株40/100）（適格機関投資家専用）	74,141,553円
VAバランス50-50（適格機関投資家専用）	228,831,642円
VAファンド25（適格機関投資家専用）	8,328,369円
バランスVA25L（適格機関投資家専用）	56,200,236円
VAバランス20-80（適格機関投資家専用）	160,196,961円
私募外国株式インデックスファンドAL（適格機関投資家専用）	4,818,987円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年10月24日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	61,485,961,537	
投資信託受益証券	32,851,296	
投資証券	2,474,407,490	
合計	63,993,220,323	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2022年10月24日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	15,881,547,102	-		15,171,946,921	709,600,181
	合計	15,881,547,102	-		15,171,946,921	709,600,181

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2022年10月24日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,145,782,910	-		1,170,080,775	24,297,865
	アメリカドル	875,706,250	-		891,622,991	15,916,741
	ユーロ	199,378,300	-		205,243,320	5,865,020
	イギリスポンド	70,698,360	-		73,214,464	2,516,104
	売建	33,646,368	-		33,379,158	267,210
	アメリカドル	33,646,368	-		33,379,158	267,210
	合計	1,179,429,278	-		1,203,459,933	24,565,075

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	17,739	43.19	766,147.41	
	BAKER HUGHES CO	47,945	26.67	1,278,693.15	
	CHENIERE ENERGY INC	11,266	175.79	1,980,450.14	
	CHEVRON CORP	95,575	173.19	16,552,634.25	
	CONOCOPHILLIPS	66,519	124.49	8,280,950.31	
	COTERRA ENERGY INC	41,058	29.67	1,218,190.86	
	DEVON ENERGY CORPORATION	31,794	74.29	2,361,976.26	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	8,090	152.32	1,232,268.80	
	EOG RESOURCES INC	29,920	135.00	4,039,200.00	
	EQT CORPORATION	17,321	37.88	656,119.48	
	EXXON MOBIL	215,256	105.86	22,787,000.16	
	HALLIBURTON CO	44,379	33.88	1,503,560.52	
	HESS CORP	13,850	135.58	1,877,783.00	
	KINDER MORGAN INC	100,765	17.52	1,765,402.80	
	MARATHON OIL CORP	36,460	29.15	1,062,809.00	
	MARATHON PETROLEUM CORP	27,282	111.38	3,038,669.16	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	48,140	71.26	3,430,456.40	
	ONEOK INC	22,489	56.60	1,272,877.40	
	PHILLIPS 66	24,061	100.44	2,416,686.84	
	PIONEER NATURAL RESOURCES	11,583	264.35	3,061,966.05	
	SCHLUMBERGER	69,679	50.41	3,512,518.39	
	TARGA RESOURCES CORP	11,099	67.79	752,401.21	
	TEXAS PACIFIC LAND CORP	350	2,137.96	748,286.00	
	VALERO ENERGY CORP	20,210	127.74	2,581,625.40	
	WILLIAMS COS	60,051	31.52	1,892,807.52	
	AIR PRODUCTS&CHEMICALS	11,317	241.29	2,730,678.93	
ALBEMARLE CORP	5,885	270.01	1,589,008.85		
ALCOA CORP	9,533	41.06	391,424.98		

AMCOR PLC	72,748	11.30	822,052.40
AVERY DENNISON CORP	4,144	171.04	708,789.76
BALL CORP	17,147	49.20	843,632.40
CELANESE CORP-SERIES A	5,419	94.64	512,854.16
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	10,379	107.37	1,114,393.23
CLEVELAND-CLIFFS INC	27,048	16.34	441,964.32
CORTEVA INC	36,448	62.88	2,291,850.24
CROWN HOLDINGS INC	6,218	83.94	521,938.92
DOW INC	36,681	46.87	1,719,238.47
DUPONT DE NEMOURS INC	25,064	55.58	1,393,057.12
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	6,266	74.31	465,626.46
ECOLAB INC	13,120	145.91	1,914,339.20
FMC CORP	5,984	117.20	701,324.80
FREEMONT-MCMORAN INC	72,123	32.03	2,310,099.69
INT'L PAPER CO	17,345	33.08	573,772.60
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	12,588	94.07	1,184,153.16
LINDE PLC	25,501	288.32	7,352,448.32
LYONDELLBASELL INDU-CL A	13,234	82.16	1,087,305.44
MARTIN MARIETTA MATERIALS	3,168	315.31	998,902.08
MOSAIC CO/THE	18,682	53.10	992,014.20
NEWMONT CORPORATION	40,062	42.37	1,697,426.94
NUCOR CORP	13,230	135.56	1,793,458.80
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,174	116.94	605,047.56
PPG INDUSTRIES INC	11,826	112.59	1,331,489.34
RPM INTERNATIONAL INC	6,687	88.73	593,337.51
SEALED AIR CORP	7,368	46.86	345,264.48
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	12,375	207.82	2,571,772.50
STEEL DYNAMICS INC	9,667	92.92	898,257.64
VULCAN MATERIALS CO	6,735	155.43	1,046,821.05
WESTLAKE CORP	2,096	94.05	197,128.80
WESTROCK CO	12,132	32.86	398,657.52
3 M COMPANY	29,561	116.81	3,453,020.41
AERCAP HOLDINGS NV	7,161	51.07	365,712.27
ALLEGION PLC	4,638	92.79	430,360.02
AMETEK INC	11,723	119.18	1,397,147.14
BOEING CO	29,070	141.32	4,108,172.40
CARLISLE COS INC	2,870	273.88	786,035.60
CARRIER GLOBAL CORP	45,054	35.19	1,585,450.26
CATERPILLAR	27,371	190.22	5,206,511.62
CUMMINS INC	6,913	232.79	1,609,277.27
DEERE&CO	14,974	383.06	5,735,940.44
DOVER CORP	7,491	124.85	935,251.35

EATON CORP	20,840	139.33	2,903,637.20
EMERSON ELECTRIC CO	29,379	83.16	2,443,157.64
FASTENAL CO	29,312	46.09	1,350,990.08
FORTIVE CORP	18,487	61.45	1,136,026.15
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	6,412	55.12	353,429.44
GENERAC HOLDINGS INC	2,918	109.48	319,462.64
GENERAL DYNAMICS CORP	11,819	242.60	2,867,289.40
GENERAL ELECTRIC CO	57,017	72.82	4,151,977.94
GRAINGER (WW) INC	2,333	519.68	1,212,413.44
HEICO CORP	2,252	151.70	341,628.40
HEICO CORP-CLASS A	3,318	120.18	398,757.24
HONEYWELL INTL INC	34,145	182.81	6,242,047.45
HOWMET AEROSPACE INC	18,227	35.37	644,688.99
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	1,993	249.89	498,030.77
IDEX CORP	3,505	203.95	714,844.75
ILLINOIS TOOL WORKS	15,483	195.62	3,028,784.46
INGERSOLL-RAND INC	20,847	46.79	975,431.13
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	9,600	47.86	459,456.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	36,781	53.04	1,950,864.24
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	9,818	247.20	2,427,009.60
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,584	224.56	355,703.04
LOCKHEED MARTIN CORP	12,232	454.61	5,560,789.52
MASCO CORP	12,110	46.39	561,782.90
NORDSON CORP	2,536	216.53	549,120.08
NORTHROP GRUMMAN CORP	7,408	522.66	3,871,865.28
OTIS WORLDWIDE CORP	21,403	66.79	1,429,506.37
OWENS CORNING	4,965	85.95	426,741.75
PACCAR INC	17,559	90.17	1,583,295.03
PARKER HANNIFIN CORP	6,517	269.39	1,755,614.63
PENTAIR PLC	7,637	39.62	302,577.94
PLUG POWER INC	29,085	16.49	479,611.65
QUANTA SERVICES INC	7,500	133.41	1,000,575.00
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	76,542	88.54	6,777,028.68
ROCKWELL AUTOMATION INC	5,882	231.87	1,363,859.34
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	7,602	41.69	316,927.38
SMITH (A.O.) CORP	6,846	50.13	343,189.98
SNAP-ON INC	2,772	207.75	575,883.00
STANLEY BLACK&DECKER	8,223	73.95	608,090.85
TEXTRON	10,911	62.94	686,738.34
TRANE TECHNOLOGIES PLC	12,377	144.86	1,792,932.22
TRANSDIGM GROUP INC	2,661	537.88	1,431,298.68
UNITED RENTALS INC	3,678	284.68	1,047,053.04

WABTEC CORP	8,356	86.57	723,378.92
XYLEM INC	8,363	93.86	784,951.18
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	6,342	101.03	640,732.26
CINTAS CORP	4,794	399.94	1,917,312.36
CLARIVATE PLC	15,370	9.19	141,250.30
COPART INC	10,801	109.63	1,184,113.63
COSTAR GROUP INC	20,002	71.80	1,436,143.60
EQUIFAX INC	6,176	152.02	938,875.52
JACOBS SOLUTIONS INC	6,004	115.02	690,580.08
LEIDOS HOLDINGS	6,238	95.39	595,042.82
REPUBLIC SERVICES INC	11,169	133.54	1,491,508.26
ROBERT HALF INTL INC	5,212	73.01	380,528.12
ROLLINS INC	10,710	36.43	390,165.30
TRANSUNION	10,758	55.81	600,403.98
VERISK ANALYTICS INC	8,140	166.99	1,359,298.60
WASTE CONNECTIONS INC	12,957	130.64	1,692,702.48
WASTE MANAGEMENT INC	20,741	159.83	3,315,034.03
AMERCO	564	534.35	301,373.40
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	6,274	94.08	590,257.92
CSX CORP	112,980	27.54	3,111,469.20
DELTA AIR LINES INC	7,841	32.58	255,459.78
EXPEDITORS INTL WASH INC	7,850	92.95	729,657.50
FEDEX CORP	12,306	153.23	1,885,648.38
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	54,628	2.36	128,922.08
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	3,907	165.32	645,905.24
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	7,000	47.41	331,870.00
LYFT INC-A	17,329	13.56	234,981.24
NORFOLK SOUTHERN CORP	11,893	208.04	2,474,219.72
OLD DOMINION FREIGHT LINE	4,619	260.43	1,202,926.17
SOUTHWEST AIRLINES CO	6,754	33.10	223,557.40
UBER TECHNOLOGIES INC	77,563	28.02	2,173,315.26
UNION PACIFIC CORP	31,614	190.53	6,023,415.42
UNITED PARCEL SERVICE B	37,624	165.55	6,228,653.20
ZIM INTEGRATED SHIPPING SERV	5,000	23.59	117,950.00
APTIV PLC	13,457	87.04	1,171,297.28
BORGWARNER INC	11,533	34.54	398,349.82
FORD MOTOR COMPANY	205,843	12.19	2,509,226.17
GENERAL MOTORS CO	69,921	35.00	2,447,235.00
LEAR CORP	2,989	129.07	385,790.23
LUCID GROUP INC	20,820	13.31	277,114.20
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	18,190	31.92	580,624.80
TESLA INC	134,797	214.44	28,905,868.68

DR HORTON INC	16,141	69.75	1,125,834.75
GARMIN LTD	7,784	82.77	644,281.68
HASBRO INC	6,002	65.49	393,070.98
LENNAR CORP-CL A	12,818	73.43	941,225.74
LULULEMON ATHLETICA INC	5,782	298.63	1,726,678.66
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,830	95.37	269,897.10
NEWELL BRANDS INC	17,598	15.02	264,321.96
NIKE B	65,294	88.50	5,778,519.00
NVR INC	164	4,046.65	663,650.60
PULTE GROUP INC	12,386	37.49	464,351.14
VF CORP	16,318	27.69	451,845.42
WHIRLPOOL CORP	3,060	131.22	401,533.20
AIRBNB INC-CLASS A	19,773	119.95	2,371,771.35
ARAMARK	11,643	35.43	412,511.49
BOOKING HOLDINGS INC	2,039	1,822.79	3,716,668.81
CAESARS ENTERTAINMENT INC	9,663	39.61	382,751.43
CARNIVAL CORPORATION	57,539	8.20	471,819.80
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,390	1,549.82	2,154,249.80
DARDEN RESTAURANTS INC	6,041	133.32	805,386.12
DOMINO'S PIZZA INC	1,797	321.56	577,843.32
EXPEDIA GROUP INC	7,394	97.27	719,214.38
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	13,745	131.23	1,803,756.35
LAS VEGAS SANDS CORP	19,449	39.07	759,872.43
MARRIOTT INTL A	13,789	153.49	2,116,473.61
MCDONALD'S CORP	37,943	254.55	9,658,390.65
MGM RESORTS INTERNATIONAL	18,299	33.92	620,702.08
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	10,621	49.20	522,553.20
STARBUCKS CORP	59,285	88.61	5,253,243.85
VAIL RESORTS INC	1,853	211.96	392,761.88
WYNN RESORTS LTD	5,210	58.80	306,348.00
YUM BRANDS INC	14,073	111.03	1,562,525.19
ACTIVISION BLIZZARD INC	40,755	72.71	2,963,296.05
ALPHABET INC-CL A	307,020	101.13	31,048,932.60
ALPHABET INC-CL C	287,940	101.48	29,220,151.20
AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	24,885	6.49	161,503.65
CABLE ONE INC	247	772.08	190,703.76
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	6,158	330.40	2,034,603.20
COMCAST CORP-CL A	229,710	30.48	7,001,560.80
DISH NETWORK CORPORATION-A	12,603	14.10	177,702.30
ELECTRONIC ARTS INC	13,548	124.99	1,693,364.52
FOX CORP - CLASS A	15,560	29.43	457,930.80
FOX CORP- CLASS B	6,975	27.61	192,579.75

IAC INC	3,853	48.41	186,523.73
INTERPUBLIC GROUP OF COS	22,646	28.24	639,523.04
LIBERTY BROADBAND-C	7,402	75.07	555,668.14
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	9,885	59.01	583,313.85
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	7,928	41.58	329,646.24
LIBERTY SIRIUSXM-A	3,171	41.73	132,325.83
LIVE NATION ENTERTAINMENT	8,618	79.53	685,389.54
MATCH GROUP INC	14,456	43.00	621,608.00
META PLATFORMS INC-CLASS A	117,268	130.01	15,246,012.68
NETFLIX INC	22,149	289.57	6,413,685.93
NEWS CORP-CLASS A	17,936	17.20	308,499.20
OMNICOM GROUP	9,954	70.18	698,571.72
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	30,808	19.22	592,129.76
PINTEREST INC- CLASS A	27,343	21.50	587,874.50
ROBLOX CORP -CLASS A	18,226	42.81	780,255.06
ROKU INC	5,586	50.15	280,137.90
SEA LTD-ADR	18,067	46.18	834,334.06
SIRIUS XM HOLDINGS INC	47,096	6.19	291,524.24
SNAP INC - A	52,578	7.76	408,005.28
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	8,203	125.55	1,029,886.65
THE WALT DISNEY CO	93,411	102.04	9,531,658.44
TWITTER INC	34,940	49.89	1,743,156.60
WARNER BROS DISCOVERY INC	122,994	13.49	1,659,189.06
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	14,227	44.87	638,365.49
ADVANCE AUTO PARTS	3,129	171.34	536,122.86
AMAZON.COM	466,920	119.32	55,712,894.40
AUTOZONE INC	1,035	2,301.03	2,381,566.05
BATH & BODY WORKS INC	13,789	33.71	464,827.19
BEST BUY COMPANY INC	10,832	63.77	690,756.64
BURLINGTON STORES INC	3,076	119.30	366,966.80
CARMAX INC	7,628	55.69	424,803.32
CHEWY INC - CLASS A	3,947	37.38	147,538.86
DOLLAR GENERAL CORP	11,647	239.37	2,787,942.39
DOLLAR TREE INC	11,506	143.61	1,652,376.66
DOORDASH INC - A	10,462	45.23	473,196.26
EBAY	29,667	38.41	1,139,509.47
ETSY INC	5,869	100.91	592,240.79
GENUINE PARTS CO	7,675	162.35	1,246,036.25
HOME DEPOT	52,579	275.53	14,487,091.87
LKQ CORP	13,325	51.49	686,104.25
LOWES COMPANIES	32,939	182.37	6,007,085.43
MERCADOLIBRE INC	2,390	844.90	2,019,311.00

O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3,383	744.07	2,517,188.81
POOL CORP	1,855	284.83	528,359.65
ROSS STORES INC	17,806	85.07	1,514,756.42
TARGET (DAYTON HUDSON)	23,475	159.19	3,736,985.25
TJX COMPANIES INC	60,838	67.61	4,113,257.18
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5,411	197.37	1,067,969.07
ULTA BEAUTY INC	2,749	382.81	1,052,344.69
WAYFAIR INC- CLASS A	3,788	33.19	125,723.72
COSTCO WHOLESALE CORP	22,698	478.18	10,853,729.64
KROGER CO	33,615	43.63	1,466,622.45
SYSCO CORP	25,975	80.05	2,079,298.75
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	36,389	34.30	1,248,142.70
WALMART INC	77,661	136.80	10,624,024.80
ALTRIA GROUP INC	90,586	44.48	4,029,265.28
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	28,451	89.69	2,551,770.19
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	15,737	63.90	1,005,594.30
BUNGE LIMITED	7,221	90.80	655,666.80
CAMPBELL SOUP CO (US)	9,742	50.25	489,535.50
COCA-COLA CO	210,913	55.96	11,802,691.48
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	12,052	45.68	550,535.36
CONAGRA BRANDS INC	26,163	34.69	907,594.47
CONSTELLATION BRANDS INC-A	7,917	225.15	1,782,512.55
GENERAL MILLS INC	30,271	77.04	2,332,077.84
HERSHEY FOODS CORPORATION	7,340	228.22	1,675,134.80
HORMEL FOODS CORP	15,714	44.97	706,658.58
JM SMUCKER CO	5,275	142.81	753,322.75
KELLOGG CO	13,898	72.24	1,003,991.52
KEURIG DR PEPPER INC	39,374	37.62	1,481,249.88
KRAFT HEINZ CO/THE	37,077	35.21	1,305,481.17
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	12,652	73.84	934,223.68
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	8,727	49.16	429,019.32
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	70,856	57.35	4,063,591.60
MONSTER BEVERAGE CORP	19,643	87.59	1,720,530.37
PEPSICO INC	70,838	173.06	12,259,224.28
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	79,703	86.51	6,895,106.53
TYSON FOODS INC	14,778	65.12	962,343.36
CHURCH & DWIGHT CO INC	11,548	73.19	845,198.12
CLOROX COMPANY	5,866	136.25	799,242.50
COLGATE-PALMOLIVE CO	41,461	71.47	2,963,217.67
ESTEE LAUDER CO-CL A	11,883	201.80	2,397,989.40
KIMBERLY-CLARK CORP	16,900	113.96	1,925,924.00
PROCTER & GAMBLE CO	122,711	128.58	15,778,180.38

ABBOTT LABORATORIES	89,888	95.06	8,544,753.28
ABIOMED INC	2,088	256.22	534,987.36
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,719	207.67	772,324.73
AMERISOURCEBERGEN CORP	7,784	147.73	1,149,930.32
BAXTER INTERNATIONAL	25,237	56.43	1,424,123.91
BECTON DICKINSON & CO	14,222	223.60	3,180,039.20
BOSTON SCIENTIFIC CORP	74,629	40.57	3,027,698.53
CARDINAL HEALTH	13,608	73.03	993,792.24
CENTENE CORP	29,043	73.85	2,144,825.55
CIGNA CORP	16,011	301.34	4,824,754.74
CVS HEALTH CORP	67,515	92.72	6,259,990.80
DAVITA INC	3,582	89.99	322,344.18
DENTSPLY SIRONA INC	10,094	29.06	293,331.64
DEXCOM INC	19,120	95.68	1,829,401.60
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	30,691	84.81	2,602,903.71
ELEVANCE HEALTH INC	12,428	511.04	6,351,205.12
HCA HEALTHCARE INC	12,224	196.66	2,403,971.84
HENRY SCHEIN INC	6,547	70.24	459,861.28
HOLOGIC INC	11,926	62.51	745,494.26
HUMANA INC	6,360	510.54	3,247,034.40
IDEXX LABORATORIES INC	4,215	337.65	1,423,194.75
INSULET CORP	3,546	227.00	804,942.00
INTUITIVE SURGICAL INC	18,631	218.49	4,070,687.19
LABORATORY CRP OF AMER	4,533	211.71	959,681.43
MASIMO CORP	2,735	135.96	371,850.60
MCKESSON CORP	7,488	370.64	2,775,352.32
MEDTRONIC PLC	66,841	83.26	5,565,181.66
MOLINA HEALTHCARE INC	2,739	360.38	987,080.82
NOVOCURE LTD	4,504	72.61	327,035.44
QUEST DIAGNOSTICS	6,246	136.75	854,140.50
RESMED INC	7,208	222.28	1,602,194.24
STERIS PLC	5,122	167.22	856,500.84
STRYKER CORP	17,686	218.31	3,861,030.66
TELADOC HEALTH INC	8,270	24.03	198,728.10
TELEFLEX INC	2,162	197.67	427,362.54
THE COOPER COS INC	2,279	259.99	592,517.21
UNITEDHEALTH GROUP INC	47,911	533.73	25,571,538.03
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	3,898	90.00	350,820.00
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	6,903	157.63	1,088,119.89
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	10,564	107.39	1,134,467.96
ABBVIE INC	90,539	147.06	13,314,665.34
AGILENT TECHNOLOGIES	15,096	129.88	1,960,668.48

ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	6,156	198.88	1,224,305.28
AMGEN	27,528	251.94	6,935,404.32
AVANTOR INC	31,022	19.63	608,961.86
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,027	378.21	388,421.67
BIO-TECHNE CORP	1,796	283.29	508,788.84
BIOGEN INC	7,191	267.61	1,924,419.46
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	10,231	90.01	920,892.31
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	109,003	72.21	7,871,106.63
CATALENT INC	8,308	67.63	561,870.04
CHARLES RIVER LABORATORIES	2,324	200.18	465,218.32
DANAHER CORP	35,437	244.59	8,667,535.83
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	20,778	12.14	252,244.92
EXACT SCIENCES CORP	9,063	32.86	297,810.18
GILEAD SCIENCES INC	65,061	67.79	4,410,485.19
HORIZON THERAPEUTICS PLC	10,243	63.68	652,274.24
ILLUMINA INC	7,888	220.01	1,735,438.88
INCYTE CORP	10,628	70.58	750,124.24
IQVIA HOLDINGS INC	9,501	178.15	1,692,603.15
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,663	135.01	359,531.63
JOHNSON & JOHNSON	134,458	168.71	22,684,409.18
LILLY (ELI) & CO	41,362	340.77	14,094,928.74
MERCK & CO	129,630	95.67	12,401,702.10
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,109	1,174.38	1,302,387.42
MODERNA INC	17,165	128.32	2,202,612.80
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	4,708	110.94	522,305.52
PERKINELMER INC	6,426	130.55	838,914.30
PFIZER	287,342	44.95	12,916,022.90
REGENERON PHARMACEUTICALS	5,329	713.91	3,804,426.39
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	18,093	41.02	742,174.86
SEAGEN INC	7,007	128.84	902,781.88
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	56,857	8.44	479,873.08
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	20,060	496.74	9,964,604.40
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	12,718	300.00	3,815,400.00
VIATRIS INC	57,073	9.38	535,344.74
WATERS CORP	2,876	282.12	811,377.12
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	3,764	232.88	876,560.32
ZOETIS INC	24,431	147.21	3,596,487.51
BANK OF AMERICA CORP	371,469	34.95	12,982,841.55
CITIGROUP	100,384	44.26	4,442,995.84
CITIZENS FINANCIAL GROUP	25,193	37.94	955,822.42
FIFTH THIRD BANCORP	37,082	33.02	1,224,447.64
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	578	846.51	489,282.78

FIRST REPUBLIC BANK/CA	8,838	112.35	992,949.30
HUNTINGTON BANCSHARES INC	78,770	14.45	1,138,226.50
JPMORGAN CHASE & CO	150,220	122.23	18,361,390.60
KEY CORP	44,974	16.90	760,060.60
M & T BANK CORP	8,756	161.77	1,416,458.12
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	20,656	156.37	3,229,978.72
REGIONS FINL CORP	46,064	19.52	899,169.28
SIGNATURE BANK	3,120	142.31	444,007.20
SVB FINANCIAL GROUP	2,803	230.03	644,774.09
TRUIST FINANCIAL CORP	69,336	41.51	2,878,137.36
US BANCORP	73,483	40.51	2,976,796.33
WEBSTER FINANCIAL CORP	8,680	50.87	441,551.60
WELLS FARGO & CO	194,712	44.83	8,728,938.96
ALLY FINANCIAL INC	18,129	26.07	472,623.03
AMERICAN EXPRESS	32,007	140.04	4,482,260.28
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5,496	267.01	1,467,486.96
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	20,242	51.20	1,036,390.40
BANK NEW YORK CO	38,892	40.23	1,564,625.16
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	65,737	282.51	18,571,359.87
BLACKROCK INC	7,579	597.26	4,526,633.54
BLACKSTONE INC	34,948	85.43	2,985,607.64
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	20,406	96.25	1,964,077.50
CARLYLE GROUP INC/THE	10,351	26.40	273,266.40
CBOE GLOBAL MARKETS INC	4,962	119.87	594,794.94
CME GROUP INC	18,434	169.99	3,133,595.66
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	6,291	66.38	417,596.58
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	14,285	94.68	1,352,503.80
EQUITABLE HOLDINGS INC	18,461	28.17	520,046.37
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,750	407.09	712,407.50
FRANKLIN RESOURCES INC	14,748	22.53	332,272.44
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	2,286	34.95	79,895.70
GOLDMAN SACHS GROUP INC	17,707	325.10	5,756,545.70
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	27,704	93.05	2,577,857.20
INVESCO LTD	19,405	14.89	288,940.45
KKR & CO INC	28,014	46.34	1,298,168.76
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	4,096	238.52	976,977.92
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,762	243.02	428,201.24
MOODY'S CORP	8,230	242.03	1,991,906.90
MORGAN STANLEY	65,965	79.22	5,225,747.30
MSCI INC	4,065	401.48	1,632,016.20
NASDAQ INC	15,960	57.74	921,530.40
NORTHERN TRUST CORP	10,018	79.67	798,134.06

PRICE T ROWE GROUP INC	11,505	102.52	1,179,492.60
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	9,521	100.99	961,525.79
S&P GLOBAL INC	17,638	295.94	5,219,789.72
SCHWAB (CHARLES) CORP	75,052	70.32	5,277,656.64
SEI INVESTMENTS COMPANY	6,289	48.00	301,872.00
STATE STREET CORP	18,501	69.12	1,278,789.12
SYNCHRONY FINANCIAL	27,139	32.41	879,574.99
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	6,542	54.13	354,118.46
AFLAC	31,141	60.97	1,898,666.77
ALLSTATE CORP	14,193	120.08	1,704,295.44
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	3,803	129.70	493,249.10
AMERICAN INT'L GROUP	40,246	53.25	2,143,099.50
AON PLC	10,695	280.12	2,995,883.40
ARCH CAPITAL GROUP LTD	18,793	48.23	906,386.39
ARTHUR J GALLAGHER & CO	10,383	175.37	1,820,866.71
ASSURANT INC	2,684	146.91	394,306.44
BROWN & BROWN INC	13,365	61.53	822,348.45
CHUBB LTD	21,140	197.79	4,181,280.60
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7,751	99.24	769,209.24
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,444	238.35	344,177.40
EVEREST RE GROUP LTD	1,834	279.88	513,299.92
FNF GROUP	12,836	36.48	468,257.28
GLOBE LIFE INC	4,559	113.50	517,446.50
HARTFORD FINANCIAL SVCS	16,673	67.19	1,120,258.87
LINCOLN NATIONAL CORP	8,416	50.38	423,998.08
LOEWS CORP	10,482	55.50	581,751.00
MARKEL CORP	639	1,133.32	724,191.48
MARSH & MCLENNAN COS	26,009	154.93	4,029,574.37
METLIFE INC	35,762	68.06	2,433,961.72
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	12,725	78.84	1,003,239.00
PROGRESSIVE CORP	28,960	122.45	3,546,152.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	18,486	98.29	1,816,988.94
TRAVELERS COS INC/THE	11,830	176.23	2,084,800.90
WILLIS TOWERS WATSON PLC	6,009	210.72	1,266,216.48
WR BERKLEY CORP	11,919	71.35	850,420.65
CBRE GROUP INC-A	16,391	69.31	1,136,060.21
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	64,300	4.22	271,346.00
WEYERHAEUSER CO	36,674	29.96	1,098,753.04
ZILLOW GROUP INC-C	7,537	29.29	220,758.73
ACCENTURE PLC-CL A	32,503	269.57	8,761,833.71
ADOBE INC	24,258	306.37	7,431,923.46
AFFIRM HOLDINGS INC	8,787	18.30	160,802.10

AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	7,539	85.88	647,449.32
ANSYS INC	4,382	214.15	938,405.30
APPLOVIN CORP-CLASS A	6,563	17.52	114,983.76
AUTODESK INC	10,882	201.39	2,191,525.98
AUTOMATIC DATA PROCESS	21,687	232.74	5,047,432.38
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	11,819	34.20	404,209.80
BILL.COM HOLDINGS INC	4,833	128.38	620,460.54
BLACK KNIGHT INC	8,009	60.27	482,702.43
BLOCK INC	27,502	55.99	1,539,836.98
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	5,961	140.99	840,441.39
CADENCE DESIGN SYSTEMS	13,920	158.34	2,204,092.80
CERIDIAN HCM HOLDING INC	6,963	57.91	403,227.33
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5,676	114.31	648,823.56
CLOUDFLARE INC - CLASS A	12,921	54.38	702,643.98
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	26,353	60.28	1,588,558.84
COUPA SOFTWARE INC	3,189	51.17	163,181.13
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	9,967	156.32	1,558,041.44
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,100	150.12	315,252.00
DATADOG INC - CLASS A	12,954	82.15	1,064,171.10
DOCUSIGN INC	9,538	47.81	456,011.78
DROPBOX INC-CLASS A	16,505	21.42	353,537.10
DYNATRACE INC	10,480	33.40	350,032.00
EPAM SYSTEMS INC	2,842	331.39	941,810.38
FAIR ISAAC CORP	1,345	409.66	550,992.70
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	30,439	77.83	2,369,067.37
FISERV INC	30,979	96.74	2,996,908.46
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	3,879	170.47	661,253.13
FORTINET INC	34,510	53.75	1,854,912.50
GARTNER INC	4,134	289.75	1,197,826.50
GLOBAL PAYMENTS INC	14,011	114.25	1,600,756.75
GODADDY INC - CLASS A	8,747	76.76	671,419.72
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	3,640	56.83	206,861.20
HUBSPOT INC	2,233	265.47	592,794.51
INTL BUSINESS MACHINES CORP	46,367	129.90	6,023,073.30
INTUIT INC	13,704	417.18	5,717,034.72
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	3,514	187.32	658,242.48
MASTERCARD INC-CLASS A	44,462	302.37	13,443,974.94
MICROSOFT CORP	362,124	242.12	87,677,462.88
MONGODB INC	3,415	188.90	645,093.50
NORTONLIFELOCK INC	29,838	21.80	650,468.40
OKTA INC	7,338	55.01	403,663.38
ORACLE CORP	82,520	72.70	5,999,204.00

PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	93,706	8.29	776,822.74
PALO ALTO NETWORKS INC	15,597	162.03	2,527,181.91
PAYCHEX INC	16,029	112.16	1,797,812.64
PAYCOM SOFTWARE INC	2,625	323.01	847,901.25
PAYPAL HOLDINGS INC	56,820	83.94	4,769,470.80
PTC INC	5,381	112.39	604,770.59
RINGCENTRAL INC-CLASS A	3,503	33.37	116,895.11
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,201	370.73	1,928,166.73
SALESFORCE INC	51,070	160.17	8,179,881.90
SERVICENOW INC	10,274	360.67	3,705,523.58
SNOWFLAKE INC-CLASS A	11,731	177.10	2,077,560.10
SPLUNK INC	7,452	79.20	590,198.40
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	12,962	48.03	622,564.86
SYNOPSYS INC	7,555	296.50	2,240,057.50
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	23,690	56.93	1,348,671.70
TWILIO INC - A	7,960	75.45	600,582.00
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,028	335.95	681,306.60
UNITY SOFTWARE INC	10,116	29.14	294,780.24
VERISIGN INC	4,769	179.15	854,366.35
VISA INC-CLASS A SHARES	84,171	190.37	16,023,633.27
VMWARE INC-CLASS A	10,056	109.64	1,102,539.84
WESTERN UNION CO	20,387	13.63	277,874.81
WIX.COM LTD	2,353	79.81	187,792.93
WORKDAY INC-CLASS A	9,867	149.48	1,474,919.16
ZENDESK INC	5,395	76.40	412,178.00
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	12,443	80.98	1,007,634.14
ZSCALER INC	4,184	150.48	629,608.32
AMPHENOL CORPORATION	31,392	71.55	2,246,097.60
APPLE INC	824,743	147.27	121,459,901.61
ARISTA NETWORKS INC	12,447	110.52	1,375,642.44
ARROW ELECTRONICS INC	3,851	98.75	380,286.25
CDW CORP/DE	6,651	162.43	1,080,321.93
CISCO SYSTEMS	212,501	42.80	9,095,042.80
COGNEX CORP	8,069	43.70	352,615.30
CORNING	40,515	32.19	1,304,177.85
DELL TECHNOLOGIES -C	14,009	36.85	516,231.65
F5 INC	2,841	147.62	419,388.42
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	66,144	13.47	890,959.68
HP INC	52,913	26.79	1,417,539.27
JUNIPER NETWORKS INC	16,308	28.76	469,018.08
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9,238	168.96	1,560,852.48
MOTOROLA SOLUTIONS INC	8,455	226.38	1,914,042.90

NETAPP INC	10,843	65.60	711,300.80
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	9,880	55.71	550,414.80
TE CONNECTIVITY LTD	16,345	114.89	1,877,877.05
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2,404	350.48	842,553.92
TRIMBLE IMS HOLDINGS	13,869	55.88	774,999.72
WESTERN DIGITAL CORP	15,203	34.86	529,976.58
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,482	263.04	652,865.28
AT&T INC	368,747	17.10	6,305,573.70
LIBERTY GLOBAL PLC-A	7,831	16.51	129,289.81
LIBERTY GLOBAL PLC-C	18,877	17.51	330,536.27
LUMEN TECHNOLOGIES INC	42,975	6.66	286,213.50
T-MOBILE US INC	32,168	136.46	4,389,645.28
VERIZON COMMUNICATIONS	215,576	35.35	7,620,611.60
AES CORP	34,338	24.48	840,594.24
ALLIANT ENERGY CORPORATION	12,663	49.76	630,110.88
AMEREN CORPORATION	13,199	77.58	1,023,978.42
AMERICAN ELECTRIC POWER	26,863	85.63	2,300,278.69
AMERICAN WATER WORKS CO INC	9,178	132.76	1,218,471.28
ATMOS ENERGY CORP	6,926	101.74	704,651.24
CENTERPOINT ENERGY INC	31,584	27.01	853,083.84
CMS ENERGY CORP	14,716	54.43	800,991.88
CONSOLIDATED EDISON INC	17,915	84.87	1,520,446.05
CONSTELLATION ENERGY	16,151	87.28	1,409,659.28
DOMINION ENERGY INC	42,180	65.53	2,764,055.40
DTE ENERGY COMPANY	9,793	107.45	1,052,257.85
DUKE ENERGY CORP	38,378	88.46	3,394,917.88
EDISON INTL	19,236	55.64	1,070,291.04
ENTERGY CORP	10,274	102.29	1,050,927.46
ESSENTIAL UTILITIES INC	11,385	40.89	465,532.65
EVERGY INC	11,724	58.16	681,867.84
EVERSOURCE ENERGY	17,349	72.59	1,259,363.91
EXELON CORP	48,454	36.72	1,779,230.88
FIRSTENERGY CORP	27,438	36.41	999,017.58
NEXTERA ENERGY INC	100,894	71.65	7,229,055.10
NISOURCE INC	20,005	24.49	489,922.45
NRG ENERGY INC	12,298	42.36	520,943.28
PG&E CORP	81,796	14.50	1,186,042.00
PPL CORPORATION	35,742	25.69	918,211.98
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	25,028	54.30	1,359,020.40
SEMPRA ENERGY	15,948	142.28	2,269,081.44
SOUTHERN CO	55,044	64.50	3,550,338.00
UGI CORP	9,579	32.80	314,191.20

	VISTRA CORP	19,603	21.75	426,365.25
	WEC ENERGY GROUP INC	15,877	86.65	1,375,742.05
	XCEL ENERGY INC	28,707	60.90	1,748,256.30
	ADVANCED MICRO DEVICES	83,359	58.82	4,903,176.38
	ANALOG DEVICES	26,323	146.59	3,858,688.57
	APPLIED MATERIALS	44,314	82.42	3,652,359.88
	BROADCOM INC	20,663	449.73	9,292,770.99
	ENPHASE ENERGY INC	6,604	252.00	1,664,208.00
	ENTEGRIS INC	6,990	77.28	540,187.20
	INTEL CORP	210,477	26.97	5,676,564.69
	KLA CORP	7,545	290.63	2,192,803.35
	LAM RESEARCH CORP	6,968	369.29	2,573,212.72
	MARVELL TECHNOLOGY INC	44,782	39.54	1,770,680.28
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	29,374	61.85	1,816,781.90
	MICRON TECHNOLOGY	58,159	56.05	3,259,811.95
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	2,249	332.83	748,534.67
	NVIDIA CORP	127,987	124.66	15,954,859.42
	NXP SEMICONDUCTORS NV	13,089	145.25	1,901,177.25
	ON SEMICONDUCTOR CORP	21,863	65.68	1,435,961.84
	QORVO INC	5,297	85.49	452,840.53
	QUALCOMM	57,574	115.74	6,663,614.76
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	7,742	84.14	651,411.88
	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	2,629	202.66	532,793.14
	TERADYNE INC	7,707	77.27	595,519.89
	TEXAS INSTRUMENTS	47,401	159.72	7,570,887.72
	アメリカドル 小計	17,436,567		1,658,374,886.67 (247,147,609,360)
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	36,244	18.19	659,278.36
	CAMECO CORP	19,186	32.46	622,777.56
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	58,757	80.04	4,702,910.28
	CENOVUS ENERGY INC	70,732	25.76	1,822,056.32
	ENBRIDGE	104,703	51.67	5,410,004.01
	IMPERIAL OIL	11,645	67.84	789,996.80
	KEYERA CORP	10,963	28.30	310,252.90
	PARKLAND CORP	8,544	27.64	236,156.16
	PEMBINA PIPELINE CORP	28,103	44.22	1,242,714.66
	SUNCOR ENERGY	74,738	45.50	3,400,579.00
	TC ENERGY CORP	51,037	58.73	2,997,403.01
	TOURMALINE OIL CORP	16,980	74.37	1,262,802.60
	AGNICO EAGLE MINES	22,981	58.75	1,350,133.75
	BARRICK GOLD CORP	88,471	20.52	1,815,424.92
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	7,302	66.80	487,773.60

FIRST QUANTUM MINERALS LTD	30,312	26.72	809,936.64
FRANCO-NEVADA CORP	10,313	165.33	1,705,048.29
IVANHOE MINES LTD-CL A	26,291	9.23	242,665.93
KINROSS GOLD CORP	56,706	4.91	278,426.46
LUNDIN MINING CORP	30,173	7.09	213,926.57
NUTRIEN LTD	27,681	113.07	3,129,890.67
PAN AMERICAN SILVER CORP	9,343	22.13	206,760.59
TECK RESOURCES LTD-CL B	24,191	48.05	1,162,377.55
WEST FRASER TIMBER CO LTD	3,575	99.25	354,818.75
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	23,120	44.60	1,031,152.00
CAE INC	16,864	24.08	406,085.12
TOROMONT INDUSTRIES LTD	4,269	98.37	419,941.53
WSP GLOBAL INC	5,400	154.26	833,004.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	10,920	35.57	388,424.40
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	5,665	86.00	487,190.00
THOMSON REUTERS CORP	7,995	139.81	1,117,780.95
AIR CANADA	6,737	18.49	124,567.13
CANADIAN NATL RAILWAY CO	29,791	153.96	4,586,622.36
CP RAILWAY LIMITED	48,143	96.66	4,653,502.38
TFI INTERNATIONAL INC	4,630	127.26	589,213.80
MAGNA INTERNATIONAL INC	14,682	70.55	1,035,815.10
BRP INC/CA- SUB VOTING	2,814	82.90	233,280.60
GILDAN ACTIVEWEAR INC	10,000	42.40	424,000.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	15,221	77.39	1,177,953.19
QUEBECOR INC -CL B	5,999	24.44	146,615.56
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	24,782	33.87	839,366.34
CANADIAN TIRE CORP -CL A	2,586	149.31	386,115.66
DOLLARAMA INC	13,514	79.96	1,080,579.44
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	42,716	58.19	2,485,644.04
EMPIRE CO LTD 'A'	7,330	33.58	246,141.40
LOBLAW COMPANIES LTD	9,068	111.12	1,007,636.16
METRO INC	11,419	70.58	805,953.02
WESTON (GEORGE) LTD	3,705	146.44	542,560.20
SAPUTO INC	11,041	31.85	351,655.85
BAUSCH HEALTH COS INC	14,544	9.17	133,368.48
BANK MONTREAL	34,805	122.56	4,265,700.80
BANK NOVA SCOTIA	60,770	64.85	3,940,934.50
CANADIAN IMPERIAL BANK	47,022	59.46	2,795,928.12
NATIONAL BANK OF CANADA	16,160	89.12	1,440,179.20
ROYAL BANK OF CANADA	73,013	123.73	9,033,898.49
TORONTO-DOMINION BANK	93,755	86.26	8,087,306.30
BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC, CLASS-A	72,976	52.17	3,807,157.92

	IGM FINANCIAL INC	3,890	35.92	139,728.80
	ONEX CORP	3,361	65.24	219,271.64
	TMX GROUP LTD	2,508	129.35	324,409.80
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,198	620.89	743,826.22
	GREAT-WEST LIFECO INC	12,491	29.78	371,981.98
	IA FINANCIAL CORP INC	5,415	73.47	397,840.05
	INTACT FINANCIAL CORP	8,967	195.21	1,750,448.07
	MANULIFE FINANCIAL CORP	96,584	22.06	2,130,643.04
	POWER CORP OF CANADA	29,992	32.02	960,343.84
	SUN LIFE FINANCIAL INC	29,314	56.32	1,650,964.48
	FIRSTSERVICE CORP	2,028	167.67	340,034.76
	BLACKBERRY LIMITED	25,075	6.00	150,450.00
	CGI INC - CL A	11,043	105.88	1,169,232.84
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,007	1,881.78	1,894,952.46
	LIGHTSPEED COMMERCE INC	5,859	24.63	144,307.17
	NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	2,153	38.97	83,902.41
	OPEN TEXT CORP	12,469	38.12	475,318.28
	SHOPIFY INC - CLASS A	59,771	40.54	2,423,116.34
	BCE INC	3,102	58.93	182,800.86
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	18,199	52.84	961,635.16
	TELUS CORP	23,120	27.86	644,123.20
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	37,267	14.35	534,781.45
	ALTAGAS INCOME LTD	14,516	24.71	358,690.36
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	6,264	39.97	250,372.08
	CANADIAN UTILITIES LTD A	5,978	34.57	206,659.46
	EMERA INC	13,595	51.12	694,976.40
	FORTIS INC	25,334	51.26	1,298,620.84
	HYDRO ONE LTD	14,776	31.95	472,093.20
	NORTHLAND POWER INC	13,044	37.88	494,106.72
	カナダドル 小計	2,068,747		115,589,021.33 (12,600,359,215)
ユーロ	ENI	126,764	12.05	1,528,520.31
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	23,722	10.24	243,031.89
	NESTE OIL OYJ	21,882	46.24	1,011,823.68
	OMV AG	7,462	40.29	300,643.98
	REPSOL SA	79,629	13.22	1,052,695.38
	TENARIS SA	27,420	14.97	410,614.50
	TOTALENERGIES SE	126,539	52.97	6,702,770.83
	AIR LIQUIDE	26,782	122.00	3,267,404.00
	AKZO NOBEL	9,224	60.54	558,420.96
	ARCELORMITTAL	29,386	23.31	685,134.59
	ARKEMA	2,799	78.04	218,433.96

BASF SE	48,561	46.08	2,237,690.88
COVESTRO AG	10,438	35.94	375,141.72
CRH PLC	39,369	34.05	1,340,514.45
EVONIK INDUSTRIES AG	9,603	18.52	177,847.56
HEIDELBERGCEMENT AG	6,738	43.80	295,124.40
KONINKLIJKE DSM NV	8,702	121.60	1,058,163.20
OCI NV	5,799	42.38	245,761.62
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	11,335	31.95	362,153.25
SOLVAY SA	3,676	89.74	329,884.24
STORA ENSO OYJ R	26,361	13.62	359,036.82
SYMRISE AG	7,051	98.40	693,818.40
UMICORE	9,946	33.14	329,610.44
UPM KYMMENE OYJ	27,619	34.74	959,484.06
VOESTALPINE AG	5,948	21.04	125,145.92
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	11,658	23.72	276,527.76
AIRBUS SE	29,872	100.92	3,014,682.24
ALSTOM	16,908	19.11	323,111.88
BOUYGUES ORD	11,344	27.33	310,031.52
BRENTAG SE	8,989	58.74	528,013.86
CNH INDUSTRIAL NV	57,411	12.70	729,119.70
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	20,876	25.39	530,041.64
DASSAULT AVIATION SA	1,210	144.00	174,240.00
EIFFAGE	3,659	83.82	306,697.38
FERROVIAL SA	22,380	22.82	510,711.60
GEA GROUP AG	7,649	34.19	261,519.31
IMCD NV	3,050	120.80	368,440.00
KINGSPAN GROUP PLC	7,694	48.90	376,236.60
KION GROUP AG	3,430	21.93	75,219.90
KNORR-BREMSE AG	3,221	45.28	145,846.88
KONE OYJ-B	19,254	39.37	758,029.98
LEGRAND SA	13,075	72.70	950,552.50
MTU AERO ENGINES AG	2,396	174.30	417,622.80
PRYSMIAN SPA	11,275	32.36	364,859.00
RATIONAL AG	268	544.00	145,792.00
RHEINMETALL AG	2,442	156.75	382,783.50
SAFRAN SA	17,120	108.14	1,851,356.80
SAINT-GOBAIN	25,279	39.20	991,063.19
SCHNEIDER ELECTRIC SE	27,347	125.42	3,429,860.74
SIEMENS	38,409	106.84	4,103,617.56
SIEMENS ENERGY AG	24,753	11.02	272,901.82
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	12,322	17.84	219,886.09
THALES SA	5,540	117.95	653,443.00

VINCI S.A.	27,959	86.14	2,408,388.26
WARTSILA OYJ	18,738	7.08	132,665.04
BUREAU VERITAS SA	12,892	23.90	308,118.80
RANDSTAD NV	5,866	47.06	276,053.96
TELEPERFORMANCE	3,110	263.30	818,863.00
WOLTERS KLUWER	13,534	100.85	1,364,903.90
ADP	1,532	126.20	193,338.40
AENA SME SA	3,518	105.60	371,500.80
ATLANTIA SPA	26,089	22.50	587,002.50
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	38,499	6.57	252,938.43
DEUTSCHE POST AG-REG	52,557	34.14	1,794,558.76
GETLINK	25,582	15.42	394,474.44
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	16,643	77.43	1,288,667.49
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,582	72.40	186,936.80
CONTINENTAL AG	4,993	50.70	253,145.10
DR ING HC F PORSCHE AG	5,800	96.08	557,264.00
FERRARI NV	6,331	190.20	1,204,156.20
MERCEDES-BENZ GROUP AG	40,641	56.93	2,313,692.13
MICHELIN	33,216	23.64	785,226.24
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	6,979	57.52	401,432.08
RENAULT SA	8,441	32.76	276,527.16
STELLANTIS NV	113,390	13.07	1,482,460.86
VALEO SA	10,032	16.78	168,336.96
VOLKSWAGEN AG-PFD	9,112	129.64	1,181,279.68
VOLKSWAGEN STAMM	1,657	169.80	281,358.60
ADIDAS AG	8,492	103.86	881,979.12
ESSILORLUXOTTICA	14,735	153.45	2,261,085.75
HERMES INTERNATIONAL	1,665	1,304.00	2,171,160.00
KERING	3,703	454.10	1,681,532.30
LVMH	14,222	631.50	8,981,193.00
MONCLER SPA	9,963	45.95	457,799.85
PUMA SE	4,644	43.85	203,639.40
SEB SA	1,310	62.35	81,678.50
ACCOR	7,911	22.23	175,861.53
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	8,339	121.85	1,016,107.15
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	5,332	31.62	168,597.84
SODEXO	3,888	84.74	329,469.12
BOLLORE SE	37,200	4.80	178,783.20
PUBLICIS GROUPE	11,624	57.30	666,055.20
SCOUT24 SE	4,128	50.32	207,720.96
UBISOFT ENTERTAINMENT	4,969	26.71	132,721.99
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	36,953	18.90	698,559.51

VIVENDI SE	33,016	7.88	260,232.11
D'IETEREN GROUP	1,703	155.20	264,305.60
DELIVERY HERO SE	7,305	34.26	250,269.30
INDITEX	54,582	22.29	1,216,632.78
JUST EAT TAKEAWAY	8,459	15.31	129,558.04
PROSUS	41,585	49.11	2,042,447.27
ZALANDO SE	11,285	22.70	256,169.50
CARREFOUR	30,831	15.21	468,939.51
HELLOFRESH SE	7,756	20.85	161,712.60
JERONIMO MARTINS	13,062	20.40	266,464.80
KESKO OYJ-B SHS	14,326	18.57	266,033.82
KONINKLIJKE AHOLD NV	56,245	27.41	1,541,956.67
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	44,493	46.55	2,071,149.15
DANONE (GROUPE)	32,878	47.63	1,565,979.14
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	26,648	8.65	230,611.79
HEINEKEN HOLDING NV	5,127	67.95	348,379.65
HEINEKEN NV	12,980	85.60	1,111,088.00
JDE PEET'S BV	4,123	28.50	117,505.50
KERRY GROUP PLC-A	8,173	88.60	724,127.80
PERNOD-RICARD	10,396	172.35	1,791,750.60
REMY COINTREAU	1,020	159.80	162,996.00
BEIERSDORF AG	5,845	99.68	582,629.60
HENKEL AG & CO KGAA	4,647	58.65	272,546.55
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	8,553	62.34	533,194.02
LOREAL	12,190	310.10	3,780,119.00
AMPLIFON SPA	6,606	26.19	173,011.14
BIOMERIEUX	2,374	88.12	209,196.88
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	2,091	114.10	238,583.10
DIASORIN ITALIA SPA	1,418	130.10	184,481.80
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	9,705	27.52	267,081.60
FRESENIUS SE&CO KGAA	20,026	21.71	434,764.46
KONINKLIJKE PHILIPS	45,856	13.26	608,325.69
SIEMENS HEALTHINEERS AG	14,577	45.97	670,104.69
ARGENX SE	2,857	378.70	1,081,945.90
BAYER	51,521	50.00	2,576,050.00
EUROFINS SCIENTIFIC	6,490	61.84	401,341.60
GRIFOLS SA	14,240	8.13	115,799.68
IPSEN	1,866	101.80	189,958.80
MERCK KGAA	6,723	159.80	1,074,335.40
ORION OYJ-CLASS B	5,393	42.13	227,207.09
QIAGEN N.V.	11,006	42.83	471,386.98
RECORDATI SPA	5,195	35.45	184,162.75

SANOFI	59,023	81.57	4,814,506.11
SARTORIUS AG-VORZUG	1,216	328.70	399,699.20
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,435	301.10	432,078.50
UCB (GROUPE)	6,718	73.40	493,101.20
ABN AMRO BANK NV-CVA	19,718	9.58	189,016.74
BANCO BILBAO VIZCAYA	328,517	4.99	1,642,420.74
BANCO SANTANDER SA	904,771	2.65	2,404,881.31
BNP PARIBAS	58,159	46.38	2,697,414.42
CAIXABANK	219,234	3.50	767,319.00
COMMERZBANK AG	46,222	8.05	372,271.98
CREDIT AGRICOLE SA	64,475	8.93	575,826.22
ERSTE GROUP BANK AG	18,119	24.53	444,459.07
FINECOBANK SPA	27,362	12.84	351,328.08
ING GROEP NV-CVA	193,144	9.68	1,869,633.92
INTESA SANPAOLO	823,869	1.82	1,505,702.98
KBC GROEP NV	12,855	49.29	633,622.95
MEDIOBANCA	29,447	8.58	252,831.94
SOCIETE GENERALE	38,744	22.62	876,583.00
UNICREDIT SPA	103,949	11.44	1,189,800.25
AMUNDI SA	2,812	45.06	126,708.72
DEUTSCHE BANK NAMEN	101,640	8.89	904,189.44
DEUTSCHE BOERSE	9,759	160.75	1,568,759.25
EURAZEO SA	2,340	54.40	127,296.00
EURONEXT NV	4,500	62.94	283,230.00
EXOR NV	4,845	67.04	324,808.80
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	5,582	72.56	405,029.92
SOFINA	752	186.10	139,947.20
WENDEL	1,047	76.70	80,304.90
AEGON	79,881	4.15	331,905.55
AGEAS	8,621	40.11	345,788.31
ALLIANZ SE-REG	21,250	173.46	3,686,025.00
ASSICURAZIONI GENERALI	58,531	14.44	845,480.29
AXA SA	95,834	24.23	2,322,057.82
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	2,976	158.80	472,588.80
MUENCHENER RUECKVERSICH.	6,875	258.80	1,779,250.00
NN GROUP NV	13,557	41.58	563,700.06
POSTE ITALIANE SPA	25,777	8.24	212,454.03
SAMPO OYJ-A SHS	25,899	45.77	1,185,397.23
AROUNDTOWN SA	52,418	1.89	99,279.69
LEG IMMOBILIEN SE	3,774	60.66	228,930.84
VONOVIA SE	36,313	20.86	757,489.18
ADYEN NV	1,088	1,315.00	1,430,720.00

AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	22,519	49.85	1,122,572.15
BECHTLE AG	4,296	33.78	145,118.88
CAPGEMINI SA	8,386	164.45	1,379,077.70
DASSAULT SYSTEMES SA	33,230	34.39	1,142,945.85
EDENRED	12,673	50.76	643,281.48
NEMETSCHKE SE	3,320	47.84	158,828.80
NEXI SPA	26,598	8.76	233,051.67
SAP SE	54,096	91.40	4,944,374.40
WORLDLINE SA	10,832	44.69	484,082.08
NOKIA OYJ	272,288	4.30	1,172,608.27
CELLNEX TELECOM SA	27,196	28.80	783,244.80
DEUTSCHE TELEKOM	169,156	18.05	3,054,280.73
ELISA A	6,367	46.63	296,893.21
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	14,877	8.28	123,270.82
KPN (KON.)	173,861	2.69	468,729.25
ORANGE	97,536	9.45	921,715.20
PROXIMUS	7,531	9.56	72,041.54
TELECOM ITALIA ORD	489,749	0.19	93,199.23
TELEFONICA	260,074	3.24	844,980.42
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	40,879	2.04	83,638.43
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	5,889	18.48	108,828.72
ACCIONA SA	1,278	166.20	212,403.60
E.ON SE	109,829	7.91	868,967.04
EDP RENOVAVEIS SA	15,418	19.83	305,738.94
ELECTRICITE DE FRANCE	33,601	11.93	401,027.93
ELIA GROUP SA/NV	1,604	116.70	187,186.80
ENAGAS	11,944	15.21	181,668.24
ENDESA	17,138	14.88	255,013.44
ENEL	429,494	4.19	1,801,512.58
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	139,324	4.21	586,693.36
ENGIE	91,232	12.22	1,114,855.04
FORTUM OYJ	20,155	13.99	282,069.22
IBERDROLA SA	295,962	9.52	2,819,925.93
NATURGY ENERGY GROUP SA	9,726	23.71	230,603.46
RED ELECTRICA CORPORACION SA	23,296	15.19	353,982.72
RWE STAMM	31,648	36.90	1,167,811.20
SNAM SPA	115,930	4.21	488,413.09
TERNA SPA	80,424	6.19	498,146.25
UNIPER SE	4,137	3.71	15,381.36
VEOLIA ENVIRONNEMENT	36,692	21.60	792,547.20
VERBUND AG	3,100	77.20	239,320.00
ASM INTERNATIONAL NV	2,248	258.90	582,007.20

	ASML HOLDING NV	20,828	459.55	9,571,507.40
	INFINEON TECHNOLOGIES	64,521	25.10	1,619,799.70
	STMICROELECTRONICS	34,099	33.31	1,136,008.18
	ユーロ 小計	9,303,558		200,566,042.81 (29,425,044,140)
イギリスポンド	BP PLC	987,033	4.64	4,584,274.76
	SHELL PLC-NEW	379,061	23.44	8,885,189.84
	ANGLO AMERICAN PLC	65,130	27.34	1,780,654.20
	ANTOFAGASTA PLC	22,358	11.48	256,669.84
	CRODA INTERNATIONAL PLC	8,013	65.42	524,210.46
	GLENCORE PLC	505,828	5.02	2,539,762.38
	JOHNSON MATTHEY PLC	9,824	19.14	188,080.48
	MONDI PLC	25,878	14.63	378,595.14
	RIO TINTO PLC REG	57,429	48.05	2,759,463.45
	ASHTED GROUP PLC	22,405	42.44	950,868.20
	BAE SYSTEMS PLC	156,168	8.13	1,269,645.84
	BUNZL PLC	19,312	26.94	520,265.28
	DCC PLC	4,499	47.77	214,917.23
	FERGUSON PLC	11,566	90.94	1,051,812.04
	MELROSE INDUSTRIES PLC	215,001	1.04	223,601.04
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	385,471	0.73	283,629.56
	SMITHS GROUP PLC	20,046	15.01	300,990.69
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3,672	103.00	378,216.00
	EXPERIAN PLC	46,007	26.91	1,238,048.37
	INTERTEK GROUP PLC	7,435	37.01	275,169.35
	RELX PLC	101,318	22.25	2,254,325.50
	RENTOKIL INITIAL PLC	130,328	5.02	654,767.87
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	50,978	3.48	177,505.39
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	6,048	33.06	199,946.88
	BURBERRY GROUP PLC	18,587	18.40	342,000.80
	PERSIMMON PLC	14,327	12.18	174,574.49
	TAYLOR WIMPEY PLC	166,048	0.88	147,118.52
	COMPASS GROUP PLC	90,247	18.21	1,643,849.10
	ENTAIN PLC	26,944	11.73	316,187.84
	INTERCONTINENTAL HOTELS	10,141	44.67	452,998.47
	WHITBREAD PLC	10,170	25.69	261,267.30
	AUTO TRADER GROUP PLC	43,890	4.86	213,393.18
INFORMA PLC	69,112	5.49	379,977.77	
PEARSON	34,302	8.87	304,395.94	
WPP PLC	56,693	7.45	422,703.00	
JD SPORTS FASHION PLC	114,330	0.94	107,675.99	
KINGFISHER PLC	96,593	2.03	196,856.53	

NEXT PLC	6,143	47.38	291,055.34
OCADO GROUP PLC	23,500	4.84	113,881.00
SAINSBURY (J) PLC	82,018	1.85	152,471.46
TESCO PLC	393,967	2.09	824,178.96
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	15,871	13.20	209,497.20
BRITISH AMERICAN TOBACCO	109,104	33.21	3,623,343.84
COCA-COLA HBC AG-CDI	9,115	19.20	175,008.00
DIAGEO	115,944	35.80	4,150,795.20
IMPERIAL BRANDS PLC	45,617	20.48	934,236.16
HALEON PLC	254,427	2.72	693,313.57
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	37,576	59.34	2,229,759.84
UNILEVER PLC	132,272	39.43	5,216,146.32
SMITH & NEPHEW PLC	42,096	10.05	423,064.80
ASTRAZENECA	79,234	97.20	7,701,544.80
GSK PLC	212,792	13.92	2,962,915.80
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	8,586	11.97	102,774.42
BARCLAYS	896,411	1.45	1,300,154.51
HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,041,253	4.77	4,975,627.46
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,573,042	0.41	1,478,703.43
NATWEST GROUP PLC	280,916	2.35	660,433.51
STANDARD CHARTERED PLC	124,429	5.67	705,512.43
3I GROUP PLC	55,147	10.90	601,102.30
ABRDN PLC	100,722	1.48	149,924.69
HARGREAVES LANSDOWN PLC	18,246	7.41	135,348.82
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	16,399	73.50	1,205,326.50
M&G PLC	118,170	1.77	210,224.43
SCHRODERS PLC	32,500	3.79	123,467.50
ST JAMES' S PLACE PLC	26,728	10.06	268,883.68
ADMIRAL GROUP PLC	9,872	19.48	192,306.56
AVIVA PLC	138,721	4.06	563,900.86
LEGAL & GENERAL GROUP	289,782	2.28	662,731.43
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	43,255	5.35	231,587.27
PRUDENTIAL	138,731	8.86	1,229,711.58
AVEVA GROUP PLC	4,523	31.50	142,474.50
SAGE GROUP PLC	48,541	7.07	343,476.11
HALMA PLC	17,484	20.74	362,618.16
BT GROUP PLC	323,026	1.23	399,098.62
VODAFONE GROUP PLC	1,374,547	0.98	1,355,165.88
NATIONAL GRID PLC	181,191	9.00	1,631,806.14
SEVERN TRENT PLC	11,927	23.63	281,835.01
SSE PLC	52,982	14.50	768,239.00
UNITED UTILITIES GROUP PLC	34,716	8.86	307,792.05

	イギリスポンド 小計	14,513,715		86,945,047.86 (14,670,237,925)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	8,748	16.93	148,103.64
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	310	645.00	199,950.00
	GIVAUDAN-REG	454	2,913.00	1,322,502.00
	HOLCIM LTD	28,055	42.16	1,182,798.80
	SIG GROUP AG	16,000	19.54	312,640.00
	SIKA AG-BR	7,320	211.00	1,544,520.00
	ABB LTD	86,336	27.05	2,335,388.80
	GEBERIT AG-REG	1,777	427.60	759,845.20
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	911	154.60	140,840.60
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,021	158.90	321,136.90
	VAT GROUP AG	1,440	214.60	309,024.00
	ADECCO GROUP AG-REG	6,959	29.50	205,290.50
	SGS SA	347	2,139.00	742,233.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	2,730	212.30	579,579.00
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	27,253	100.45	2,737,563.85
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	1,285	234.80	301,718.00
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,004	43.46	130,553.84
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	189	1,831.00	346,059.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	5	96,400.00	482,000.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	55	9,470.00	520,850.00
	NESTLE SA - REGISTERED	144,118	105.34	15,181,390.12
	ALCON INC	24,786	57.86	1,434,117.96
	SONOVA HOLDING AG-REG	2,490	229.20	570,708.00
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	5,767	95.68	551,786.56
	BACHEM HOLDING AG-REG B	1,950	75.20	146,640.00
	LONZA GROUP AG-REG	3,643	492.60	1,794,541.80
	NOVARTIS	111,174	76.56	8,511,481.44
	ROCHE HOLDING AG-BR	1,394	394.20	549,514.80
	ROCHE HOLDING GENUSS	36,040	324.40	11,691,376.00
	CREDIT SUISSE GROUP AG	129,034	4.57	590,846.68
	JULIUS BAER GROUP LTD	10,425	44.75	466,518.75
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,152	827.80	953,625.60
UBS GROUP AG	183,928	14.70	2,704,661.24	
BALOISE HOLDING AG - REG	2,334	132.00	308,088.00	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,612	463.20	746,678.40	
SWISS RE LTD	15,298	75.08	1,148,573.84	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	7,419	409.10	3,035,112.90	
SWISS PRIME SITE-REG	3,622	79.25	287,043.50	
TEMENOS AG - REG	3,520	55.62	195,782.40	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	8,298	44.48	369,095.04	

	SWISSCOM	1,331	449.80	598,683.80	
	スイスフラン 小計	894,534		66,458,863.96 (9,907,022,850)	
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	13,081	322.35	4,216,660.35	
	HOLMEN AB-B SHARES	5,106	418.10	2,134,818.60	
	SCA SV CELLULOSA B	34,632	137.95	4,777,484.40	
	ALFA LAVAL AB	14,260	277.80	3,961,428.00	
	ASSA ABLOY AB-B	50,678	211.30	10,708,261.40	
	ATLAS COPCO A	132,288	109.36	14,467,015.68	
	ATLAS COPCO B	85,638	97.90	8,383,960.20	
	EPIROC AB-A	37,140	165.60	6,150,384.00	
	EPIROC AB-B	17,442	143.00	2,494,206.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	21,841	60.32	1,317,449.12	
	INDUTRADE AB	14,669	184.05	2,699,829.45	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	8,081	179.75	1,452,559.75	
	LIFCO AB-B SHS	13,590	152.05	2,066,359.50	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	80,939	81.00	6,556,059.00	
	SANDVIK AB	56,973	170.25	9,699,653.25	
	SKANSKA B	14,869	146.65	2,180,538.85	
	SKF AB-B	18,340	167.90	3,079,286.00	
	VOLVO AB-A SHS	8,748	177.50	1,552,770.00	
	VOLVO B	80,587	171.26	13,801,329.62	
	SECURITAS B	15,577	85.46	1,331,210.42	
	VOLVO CAR AB-B	35,544	45.13	1,604,278.44	
	ELECTROLUX AB-SER B	12,053	121.08	1,459,377.24	
	EVOLUTION AB	9,622	946.60	9,108,185.20	
	EMBRACER GROUP AB	34,541	52.00	1,796,132.00	
	HENNES & MAURITZ B	33,524	110.90	3,717,811.60	
	SWEDISH MATCH AB	74,128	111.50	8,265,272.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	31,655	222.50	7,043,237.50	
	GETINGE AB-B SHS	12,650	208.90	2,642,585.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	9,481	207.90	1,971,099.90	
	NORDEA BANK ABP	180,364	105.02	18,941,827.28	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	82,855	116.00	9,611,180.00	
	SVENSKA HANDELSBK A	70,420	103.40	7,281,428.00	
SWEDBANK AB-A	50,623	159.05	8,051,588.15		
EQT AB	15,478	195.30	3,022,853.40		
INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	6,848	238.20	1,631,193.60		
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	8,631	237.00	2,045,547.00		
INVESTOR AB-A SHS	23,000	177.50	4,082,500.00		
INVESTOR AB-B SHS	90,842	171.06	15,539,432.52		
KINNEVIK AB - B	10,757	137.75	1,481,776.75		

	LUNDBERGS AB-B SHS	4,093	417.20	1,707,599.60	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	32,478	37.28	1,210,942.23	
	SAGAX AB-B	9,400	181.65	1,707,510.00	
	ERICSSON (LM) B	145,922	61.17	8,926,048.74	
	HEXAGON AB-B SHS	98,582	104.50	10,301,819.00	
	TELE2 AB-B SHS	24,520	87.20	2,138,144.00	
	TELIA CO AB	138,487	28.25	3,912,257.75	
	スウェーデンクローナ 小計	1,970,977		242,232,890.49 (3,212,008,127)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	17,052	318.00	5,422,536.00	
	EQUINOR ASA	50,840	364.40	18,526,096.00	
	NORSK HYDRO	61,358	61.82	3,793,151.56	
	YARA INTERNATIONAL ASA	7,719	456.70	3,525,267.30	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	4,500	356.00	1,602,000.00	
	ADEVINTA ASA	16,857	69.65	1,174,090.05	
	MOWI ASA	23,314	138.10	3,219,663.40	
	ORKLA	39,803	76.94	3,062,442.82	
	SALMAR ASA	2,953	315.60	931,966.80	
	DNB BANK ASA	46,261	176.90	8,183,570.90	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	11,153	191.00	2,130,223.00	
	TELENOR ASA	38,789	92.66	3,594,188.74	
	ノルウェークローネ 小計	320,599		55,165,196.57 (781,690,835)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	5,314	417.90	2,220,720.60	
	NOVOZYMES A/S	10,786	372.30	4,015,627.80	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	428	1,355.00	579,940.00	
	VESTAS WIND SYSEMS A/S	54,719	140.20	7,671,603.80	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	152	15,050.00	2,287,600.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	251	15,745.00	3,951,995.00	
	DSV A/S	9,463	951.80	9,006,883.40	
	PANDORA A/S	4,249	383.50	1,629,491.50	
	CARLSBERG AS-B	4,526	876.60	3,967,491.60	
	COLOPLAST-B	6,218	805.40	5,007,977.20	
	DEMANT A/S	4,463	202.40	903,311.20	
	GN STORE NORD A/S	6,740	151.80	1,023,132.00	
	GENMAB A/S	3,223	2,724.00	8,779,452.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	83,884	780.40	65,463,073.60	
	DANSKE BANK A/S	31,666	100.50	3,182,433.00	
	TRYG A/S	16,972	152.90	2,595,018.80	
ORSTED A/S	9,594	574.60	5,512,712.40		
	デンマーククローネ 小計	252,648		127,798,463.90 (2,520,185,708)	

オーストラリア ドル	AMPOL LTD	12,821	30.73	393,989.33
	SANTOS	176,138	7.60	1,338,648.80
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	10,345	27.16	280,970.20
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	99,749	35.47	3,538,097.03
	BHP GROUP LTD	259,852	38.07	9,892,565.64
	BLUESCOPE STEEL LTD	21,549	15.79	340,258.71
	EVOLUTION MINING LTD	88,310	1.81	159,841.10
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	85,584	16.36	1,400,154.24
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	25,493	31.74	809,147.82
	MINERAL RESOURCES LTD	10,000	74.10	741,000.00
	NEWCREST MINING LIMITED	45,440	16.83	764,755.20
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	58,122	7.96	462,651.12
	ORICA LTD	19,570	13.36	261,455.20
	RIO TINTO LTD	18,796	91.50	1,719,834.00
	SOUTH32 LTD	217,613	3.72	809,520.36
	REECE LTD	12,870	14.55	187,258.50
	BRAMBLES LTD	66,936	11.13	744,997.68
	AURIZON HOLDINGS LTD	93,604	3.49	326,677.96
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	39,948	5.84	233,296.32
	TRANSURBAN GROUP	153,930	12.34	1,899,496.20
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	31,473	34.91	1,098,722.43
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	2,685	58.17	156,186.45
	IDP EDUCATION LTD	12,550	28.00	351,400.00
	LOTTERY CORP LTD/THE	98,817	4.15	410,090.55
	REA GROUP LTD	3,000	113.27	339,810.00
	SEEK LTD	17,113	20.03	342,773.39
	WESFARMERS LTD	56,329	43.29	2,438,482.41
	COLES GROUP LTD	68,071	16.33	1,111,599.43
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	58,785	7.40	435,009.00
	WOOLWORTHS GROUP LTD	63,525	32.93	2,091,878.25
	TREASURY WINE ESTATES LTD	34,480	12.65	436,172.00
	COCHLEAR LIMITED	3,460	193.29	668,783.40
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	9,641	56.44	544,138.04
	SONIC HEALTHCARE LTD	25,969	30.79	799,585.51
CSL LIMITED	24,011	267.50	6,422,942.50	
AUST AND NZ BANKING GROUP	156,585	25.55	4,000,746.75	
COMMONWEALTH BANK OF AUST	88,299	99.28	8,766,324.72	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	167,348	31.40	5,254,727.20	
WESTPAC BANKING	178,990	23.73	4,247,432.70	
ASX LTD	11,055	65.58	724,986.90	
MACQUARIE GROUP LIMITED	18,256	157.69	2,878,788.64	
INSURANCE AUSTRALIA GRP.	114,505	4.75	543,898.75	

	MEDIBANK PRIVATE LTD	129,252	3.50	453,028.26
	QBE INSURANCE GROUP	78,253	11.82	924,950.46
	SUNCORP GROUP LIMITED	57,398	10.72	615,306.56
	COMPUTERSHARE LIMITED	28,589	24.63	704,147.07
	WISETECH GLOBAL LTD	6,445	56.07	361,371.15
	XERO LTD	7,073	73.28	518,309.44
	TELSTRA GROUP LTD	199,810	3.79	757,279.90
	ORIGIN ENERGY LIMITED	87,883	5.28	464,022.24
	オーストラリアドル 小計	3,356,320		75,167,509.51 (7,128,886,601)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	64,661	7.32	473,318.52
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	35,075	18.41	645,730.75
	SPARK NEW ZEALAND LTD	104,543	5.00	523,237.71
	MERCURY NZ LTD	19,343	5.28	102,131.04
	MERIDIAN ENERGY LTD	64,034	4.51	288,793.34
	ニュージーランドドル 小計	287,656		2,033,211.36 (174,449,534)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	139,448	41.30	5,759,202.40
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	69,000	74.35	5,130,150.00
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	102,000	11.16	1,138,320.00
	MTR CORP	82,500	34.10	2,813,250.00
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	81,000	14.70	1,190,700.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	117,000	39.80	4,656,600.00
	SANDS CHINA LTD	127,000	14.86	1,887,220.00
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	89,600	14.06	1,259,776.00
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	83,000	17.08	1,417,640.00
	WH GROUP LTD	446,619	4.67	2,085,710.73
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	191,500	26.30	5,036,450.00
	HANG SENG BANK	39,600	118.80	4,704,480.00
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	62,400	252.00	15,724,800.00
	AIA GROUP LTD	619,800	65.95	40,875,810.00
	CK ASSET HOLDINGS LTD	98,448	45.75	4,503,996.00
	ESR GROUP LTD	92,400	16.46	1,520,904.00
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	115,000	12.30	1,414,500.00
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	79,761	21.40	1,706,885.40
	NEW WORLD DEVELOPMENT	76,250	18.42	1,404,525.00
	SINO LAND CO	198,600	9.78	1,942,308.00
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	71,500	90.50	6,470,750.00
	SWIRE PACIFIC A	20,000	57.85	1,157,000.00
	SWIRE PROPERTIES LTD	69,000	16.40	1,131,600.00
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	81,000	35.40	2,867,400.00
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	32,000	35.20	1,126,400.00	
CLP HOLDINGS	81,000	51.80	4,195,800.00	

	HONG KONG & CHINA GAS	519,990	6.22	3,234,337.80	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	73,500	35.65	2,620,275.00	
	香港ドル 小計	3,858,916		128,976,790.33 (2,447,979,480)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	80,200	6.54	524,508.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	74,800	3.12	233,376.00	
	SINGAPORE AIRLINES	54,650	5.04	275,436.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	319,700	0.78	249,366.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	81,700	3.51	286,767.00	
	DBS GROUP	95,900	32.39	3,106,201.00	
	OCBC BANK	171,350	11.53	1,975,665.50	
	UNITED OVERSEAS BANK	57,900	25.99	1,504,821.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	42,500	8.20	348,500.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	118,900	3.16	375,724.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	22,000	7.32	161,040.00	
	UOL GROUP LIMITED	24,800	5.95	147,560.00	
	VENTURE CORP LTD	14,300	15.74	225,082.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	420,880	2.38	1,001,694.40	
	シンガポールドル 小計	1,579,580		10,415,740.90 (1,095,423,470)	
イスラエルシェケル	ICL LTD	39,375	31.37	1,235,193.75	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,248	719.90	898,435.20	
	BANK HAPOALIM BM	63,371	32.98	2,089,975.58	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	82,181	32.84	2,698,824.04	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	64,227	19.16	1,230,589.32	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	8,698	128.10	1,114,213.80	
	AZRIELI GROUP	1,471	259.10	381,136.10	
	NICE LTD	3,165	682.20	2,159,163.00	
	BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP	125,222	5.94	744,945.67	
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	5,624	153.40	862,721.60	
	イスラエルシェケル 小計	394,582		13,415,198.06 (566,238,070)	
	合 計	56,238,399		331,677,135,315 (331,677,135,315)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカドル	AMC ENTERTAINMENT-PFD EQ UT	24,885	66,442.95	
		アメリカドル 小計	24,885	66,442.95 (9,901,992)	

オーストラリアドル	APA GROUP	63,405	610,590.15	
	LENDLEASE GROUP	36,448	296,322.24	
オーストラリアドル 小計		99,853	906,912.39 (86,011,571)	
香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	130,000	631,800.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	185,000	1,724,200.00	
香港ドル 小計		315,000	2,356,000.00 (44,716,880)	
投資信託受益証券合計		439,738	140,630,443 (140,630,443)	
投資証券	アメリカドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	7,686	1,014,936.30
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	16,172	517,504.00
		AMERICAN TOWER CORPORATION	23,519	4,411,223.64
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	24,773	416,681.86
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,916	1,209,539.24
		BOSTON PROPERTIES	6,840	495,900.00
		CAMDEN PROPERTY TRUST	5,093	580,041.77
		CROWN CASTLE INC	22,469	2,776,943.71
		DIGITAL REALTY TRUST INC	14,046	1,360,495.56
		EQUINIX INC	4,536	2,424,945.60
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	8,979	524,104.23
		EQUITY RESIDENTIAL PPTY	17,656	1,133,691.76
		ESSEX PROPERTY TRUST	3,594	818,641.32
		EXTRA SPACE STORAGE INC	6,789	1,126,702.44
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	14,480	672,016.80
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	19,000	359,480.00
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	30,237	678,518.28
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	40,506	722,627.04
		INVITATION HOMES INC	30,792	1,019,215.20
		IRON MOUNTAIN INC	16,160	760,651.20
		KIMCO REALTY CORP	31,093	612,221.17
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	27,097	276,931.34
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,856	875,647.68
		PROLOGIS INC	47,518	4,898,155.44
		PUBLIC STORAGE	7,808	2,285,245.44
		REALTY INCOME CORP	31,689	1,826,237.07
		REGENCY CENTERS CORP	7,026	391,137.42
SBA COMMUNICATIONS CORP	5,468	1,357,157.60		
SIMON PROPERTY GROUP	16,262	1,643,112.48		
SUN COMMUNITIES INC	6,650	791,017.50		
UDR INC	17,830	698,936.00		
VENTAS INC	20,307	753,998.91		

	VICI PROPERTIES INC	51,241	1,539,792.05	
	VORNADO REALTY TRUST	7,639	171,037.21	
	WELLTOWER INC	22,461	1,300,042.68	
	WP CAREY INC	10,677	756,465.45	
	アメリカドル 小計	636,865	43,200,995.39 (6,438,244,342)	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	5,069	206,561.75	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8,945	167,897.65	
	カナダドル 小計	14,014	374,459.40 (40,819,819)	
ユーロ	BGP HOLDINGS PLC	1,605,584	-	
	COVIVIO(FP)	3,076	155,184.20	
	GECINA SA	1,966	163,276.30	
	KLEPIERRE	8,356	152,538.78	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	6,185	270,903.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	7,235	176,534.00	
	ユーロ 小計	1,632,402	918,436.28 (134,743,786)	
イギリスポンド	BRITISH LAND CO PLC	39,175	134,879.52	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	32,132	168,821.52	
	SEGRO PLC	63,208	467,992.03	
	イギリスポンド 小計	134,515	771,693.07 (130,207,771)	
オーストラリアドル	DEXUS	49,283	369,622.50	
	GOODMAN GROUP	83,969	1,336,786.48	
	GPT GROUP	85,529	337,839.55	
	MIRVAC GROUP	176,235	337,490.02	
	SCENTRE GROUP	297,027	778,210.74	
	STOCKLAND	121,481	400,887.30	
	VICINITY CENTERS	163,023	287,735.59	
	オーストラリアドル 小計	976,547	3,848,572.18 (364,998,585)	
香港ドル	LINK REIT	107,800	5,239,080.00	
	香港ドル 小計	107,800	5,239,080.00 (99,437,738)	
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	207,909	513,535.23	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	276,190	480,570.60	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	174,778	249,932.54	
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	132,200	204,910.00	
	シンガポールドル 小計	791,077	1,448,948.37 (152,385,900)	
		4,293,220	7,360,837,941	

投資証券合計		(7,360,837,941)	
合計		7,501,468,384	(7,501,468,384)

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1.通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3.通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 4.外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 599銘柄	97.5%			72.9%
	投資信託受 益証券 1銘柄		0.0%		0.0%
	投資証券 36銘柄			2.5%	1.9%
カナダドル	株式 86銘柄	99.7%			3.7%
	投資証券 2銘柄			0.3%	0.0%
ユーロ	株式 224銘柄	99.5%			8.7%
	投資証券 6銘柄			0.5%	0.0%
イギリスポンド	株式 79銘柄	99.1%			4.3%
	投資証券 3銘柄			0.9%	0.0%
スイスフラン	株式 41銘柄	100.0%			2.9%
スウェーデンクローナ	株式 46銘柄	100.0%			0.9%
ノルウェークローネ	株式 12銘柄	100.0%			0.2%
デンマーククローネ	株式 17銘柄	100.0%			0.7%
オーストラリアドル	株式 50銘柄	94.0%			2.1%
	投資信託受 益証券 2銘柄		1.1%		0.0%
	投資証券 7銘柄			4.8%	0.1%
ニュージーランドドル	株式 5銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式 28銘柄	94.4%			0.7%
	投資信託受 益証券 2銘柄		1.7%		0.0%
	投資証券 1銘柄			3.8%	0.0%
シンガポールドル	株式 14銘柄	87.8%			0.3%
	投資証券 4銘柄			12.2%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 10銘柄	100.0%			0.2%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【DC外国株式インデックスファンドL】

【純資産額計算書】

(2022年11月30日現在)

資産総額	130,145,024,375円
負債総額	309,689,531円
純資産総額（ - ）	129,835,334,844円
発行済口数	22,511,960,801口
1口当たり純資産額（ / ）	5.7674円
（1万口当たり純資産額）	（57,674円）

(参考)

外国株式マザーファンド

純資産額計算書

(2022年11月30日現在)

資産総額	357,337,037,075円
負債総額	940,411,407円
純資産総額（ - ）	356,396,625,668円
発行済口数	76,127,695,728口
1口当たり純資産額（ / ）	4.6816円
（1万口当たり純資産額）	（46,816円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2022年11月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2023年 1月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2022年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	532	13,756,216
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	68	217,345
単位型公社債投資信託	51	186,563
合計	651	14,160,124

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第37期事業年度の中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,589	21,675
金銭の信託	10,857	14,913
前払費用	397	166
未収委託者報酬	8,471	9,067
未収運用受託報酬	6,151	6,252
未収収益	177	179
その他	3,428	4,891
流動資産合計	51,072	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 301	1 289
器具備品	1 692	1 687
その他	1 0	1 -
有形固定資産合計	993	976
無形固定資産		
ソフトウェア	4,104	6,292
その他	41	31
無形固定資産合計	4,145	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	9,950	6,607
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	311	907
その他	39	31
投資その他の資産合計	15,937	13,182
固定資産合計	21,077	20,482
資産合計	72,149	77,629

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	44	47
未払金	7,572	8,285
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,154	4,561
その他未払金	3,417	3,723
未払費用	1,046	1,049
未払法人税等	517	504
賞与引当金	556	578
その他	818	1,958
流動負債合計	10,555	12,423
固定負債		
退職給付引当金	626	820
資産除去債務	133	153
その他	8	12
固定負債合計	768	986
負債合計	11,324	13,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	38,258	41,948
利益剰余金合計	40,858	44,548
株主資本合計	60,098	63,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	941
繰延ヘッジ損益	65	509
評価・換算差額等合計	726	431
純資産合計	60,824	64,219
負債・純資産合計	72,149	77,629

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	37,224	41,730
運用受託報酬	10,982	11,883
その他営業収益	403	390
営業収益合計	48,611	54,004
営業費用		
支払手数料	17,936	20,567
広告宣伝費	203	286
調査費	5,064	5,567
調査費	898	1,062
委託調査費	4,154	4,487
図書費	11	17
営業雑経費	4,492	5,201
通信費	56	68
印刷費	449	454
協会費	58	55
諸会費	18	35
情報機器関連費	3,815	4,473
その他営業雑経費	93	112
営業費用合計	27,696	31,622
一般管理費		
給料	5,976	6,295
役員報酬	214	249
給料・手当	4,861	5,072
賞与	901	972
退職給付費用	170	254
福利費	608	632
交際費	1	3
旅費交通費	13	20
租税公課	315	327
不動産賃借料	276	323
寄付金	3	5
減価償却費	748	989
業務委託費	966	1,081
諸経費	848	1,301
一般管理費合計	9,929	11,234
営業利益	10,984	11,147

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2	2
収益分配金	101	16
金銭の信託運用益	3,038	-
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券償還益	54	219
その他	45	8
営業外収益合計	3,243	247
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	332
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券償還損	0	-
為替差損	158	291
デリバティブ費用	3,782	1,191
その他	5	33
営業外費用合計	3,946	1,848
経常利益	10,281	9,545
特別損失		
退職給付費用	-	120
システム統合費用	110	-
特別損失合計	110	120
税引前当期純利益	10,170	9,425
法人税、住民税及び事業税	3,242	3,403
法人税等調整額	65	465
法人税等合計	3,177	2,937
当期純利益	6,993	6,487

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					

当期変動額合計	-	-	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	444	295	295
当期変動額合計	149	444	295	3,394
当期末残高	941	509	431	64,219

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債

務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に

わたって適用することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（追加情報）

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

従来、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末の自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当事業年度より原則法による計算を併用しております。これにより、退職給付引当金が120百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

なお、退職給付見込額の各期間への帰属方法などについては、「重要な会計方針 6 . 引当金の計上基準（2）退職給付引当金」をご参照ください。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
建 物	106	百万円	146	百万円
器具備品	391	"	535	"
そ の 他	4	"	-	"
計	503	"	681	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日
----------------------	------	-------	-----------	------------	------------

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファ

ンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8．ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それら的一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用してあります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）（*1）
金銭の信託	10,857
投資有価証券 その他有価証券	9,950

デリバティブ取引（*2）	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)
デリバティブ取引計	(431)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	-	196	-	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	-	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(71)	-	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	-	(1,485)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）投資有価証券のうち、投資信託（貸借対照表計上額6,474百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額133百万円）は上記に含めておりません。

（*3）金銭の信託の信託財産のうち、投資信託（貸借対照表計上額13,876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額840百万円）は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,913百万円であります。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-

未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	-	-	-
未収委託者報酬	9,067	-	-	-
未収運用受託報酬	6,252	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	108	1,712	0

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの その他	1,585	1,711	126
小計	1,585	1,711	126
合計	6,474	5,115	1,358

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等		133

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	109	1	0

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
香港ドル	2	-	0	0	
合計		3,567	-	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,711	-	315	315
合計		13,711	-	315	315

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
	人民元		1	-	0	
	合計		7,431	-	73	

当事業年度（2022年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	-	54	
	英ポンド	277	-	1	
	カナダドル	111	-	1	
	スイスフラン	139	-	2	
	香港ドル	190	-	1	
	ユーロ	676	-	18	
	買建				
	ユーロ	21	-	0	
合計	6,915	-	80	80	

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	17,197	-	1,333	1,333
合計	17,197	-	1,333	1,333

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	----	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		4,422	-	43
	英ポンド		3,297	-	21
	スイスフラン		79	-	1
	香港ドル		119	-	1
	ユーロ		125	-	3
	人民元		13	-	0
合計			8,057	-	71

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は従来簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、当事業年度より原則法と簡便法の併用により、これら計算を行っておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	600	626
勤務費用	-	124
利息費用	-	2
転籍者受入	18	-
退職給付の支払額	69	81
簡便法で計算した退職給付費用	77	8
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	120
その他	-	18
退職給付債務の期末残高	626	820

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	626	820
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626	820
退職給付引当金	626	820
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626	820

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	-	124
利息費用	-	2
簡便法で計算した退職給付費用	77	8

簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	120
その他	-	18
確定給付制度に係る退職給付費用	77	274

(5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	-	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度92百万円、当事業年度100百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	107 百万円	112 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	170 "	177 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	191 "	251 "
税務上の収益認識差額	71 "	74 "
税務上の費用認識差額	-	439
繰延ヘッジ損益	28 "	224 "
その他	123 "	76 "
繰延税金資産 合計	693 "	1,357 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	349 "	415 "
その他	32 "	34 "
繰延税金負債 合計	382 "	450 "
繰延税金資産の純額	311 "	907 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,372百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2022年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	20,274,967円09銭	21,406,512円22銭
1株当たり当期純利益金額	2,331,221円85銭	2,162,405円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		21,051
金銭の信託		13,989
未収委託者報酬		9,325
未収運用受託報酬		5,831
短期差入証拠金		4,507
その他		3,041
流動資産合計		57,747

固定資産

有形固定資産	1	895
無形固定資産		6,915
投資その他の資産		
投資有価証券		4,202
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		1,228
その他		31
投資その他の資産合計		11,098
固定資産合計		18,909

資産合計

76,657

負債の部

流動負債

未払金		7,649
未払法人税等		1,537
賞与引当金		321
その他	2	2,111
流動負債合計		11,619

固定負債

退職給付引当金		871
---------	--	-----

資産除去債務	153
その他	20
固定負債合計	1,045
負債合計	12,665

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	42,655
利益剰余金合計	45,255
株主資本合計	64,494
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	278
繰延ヘッジ損益	780
評価・換算差額等合計	502
純資産合計	63,992
負債・純資産合計	76,657

中間損益計算書

(単位：百万円)

第37期中間会計期間

(自 2022年4月1日

至 2022年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		20,422
運用受託報酬		5,485
その他営業収益		178
営業収益合計		26,086
営業費用		15,618
一般管理費	1	6,047
営業利益		4,421
営業外収益	2	2,365
営業外費用	3	1,945
経常利益		4,840
税引前中間純利益		4,840
法人税、住民税及び事業税		1,402
法人税等調整額		90

法人税等合計	1,492
中間純利益	3,347

中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
中間純利益			3,347	3,347	3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	706	706	706
当中間期末残高	500	2,100	42,655	45,255	64,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,641
中間純利益				3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	663	270	933	933
当中間期変動額合計	663	270	933	227
当中間期末残高	278	780	502	63,992

注記事項

（重要な会計方針）

第37期中間会計期間

（自 2022年4月1日

至 2022年9月30日）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（表示方法の変更）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
従来「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において独立掲記することとしました。	

（中間貸借対照表関係）

第37期中間会計期間末 （2022年9月30日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額	777百万円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	95百万円
無形固定資産	608百万円
2 営業外収益の主要項目	
デリバティブ利益	2,027百万円
投資有価証券売却益	317百万円
3 営業外費用の主要項目	
為替差損	1,011百万円
金銭の信託運用損	904百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1)*2、*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	952	12,129	-	13,081
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,978	-	3,978
資産計	952	16,107	-	17,060
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	804	(0)	-	804
ヘッジ会計が適用されているもの	-	22	-	22
デリバティブ取引計	804	21	-	826

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額908百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は13,989百万円であります。

(*3)投資有価証券のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は上記に含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
関係会社株式	5,636

（有価証券関係）

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,657	1,966	690
小計	2,657	1,966	690

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,321	1,615	293
小計	1,321	1,615	293
合計	3,978	3,581	397

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額0百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,412	-	5	5
	英ポンド	250	-	1	1
	カナダドル	111	-	1	1
	スイスフラン	164	-	1	1
	香港ドル	219	-	0	0
	ユーロ	721	-	0	0
	買建				
	米ドル	259	-	0	0
	香港ドル	2	-	0	0
合計	8,141	-	0	0	

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,818	-	804	804
合計		13,818	-	804	804

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		3,036	-	2
	英ポンド		3,333	-	19
	スイスフラン		70	-	0
	香港ドル		87	-	0
	ユーロ		82	-	0
	買建				
	米ドル		93	-	0
	英ポンド		77	-	2
	スイスフラン		53	-	0
	香港ドル		3	-	0
	ユーロ		60	-	1
合計			6,898	-	22

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末にお

いて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,950百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	21,330,712円74銭
1株当たり中間純利益	1,115,947円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
中間純利益	3,347百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,347百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2023年1月24日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2022年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に

掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月28日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後藤知弘
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC外国株式インデックスファンドLの2021年10月26日から2022年10月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC外国株式インデックスファンドLの2022年10月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。